

ダイダンレポート 2014

DAI-DAN REPORT



光と空気と水を生かす ダイダン111年のあゆみ

快適を創造する総合設備工事業に携わって一世紀以上。

積み重ねた歴史を糧に、ダイダンはこれからも、

人と地球の新しい関係を拓いていきます。



1907年 住友總本店



1909年 日本銀行函館支店



1923年 名古屋市立図書館



1931年 日本銀行本店



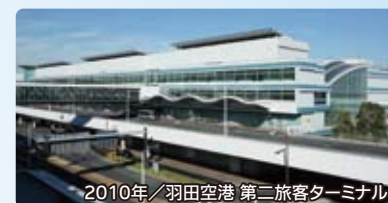
1935年 御園座



1938年 愛知県庁舎



2010年 高島屋大阪店新本館 南海ターミナルビル



2010年 羽田空港 第二旅客ターミナル



2011年 GREATE



1994年 関西国際空港管制塔 旅客ターミナルビル



1996年 長野オリンピック記念アリーナ (エムウエーブ)



2010年 沖縄科学技術大学院大学研究棟センター棟



2009年 mozo ワンダーシティ

INDEX

トップメッセージ	03
ダイダンの事業	05
会社概要・財務ハイライト	05
非財務ハイライト	06
事業内容	07
中期経営計画	09
ステークホルダーとのつながり・ダイダンの責任	11
特集:未来を見据えたダイダンの挑戦	12
高度設備技術が必要とする施設への対応力強化	13
社会基盤として重要な医療分野への対応力強化	16
投資が活発化するグリーン分野への対応力強化	18
ダイダンの技術力	20
環境負荷低減のために	21
高度な空間制御のために	22
より良い設備のために	24
ダイダンの現場力	26
設計提案力・施工技術力の向上	27
現場管理手法の継続的改善	29
マイスター制度の活用と全国規模での協力会社とのパートナーシップの確立	32
2013年度CSR活動の実績と2014年度の目標	33
公正な事業慣行	35
地球環境とともに	41
お客さまとともに	45
社員とともに	48
地域社会とともに	54
財務報告	57
第三者意見	61
事業所一覧	62

● 編集方針

当社は、2008年度よりCSR報告書を発行し、事業活動やCSR活動を中心にステークホルダーの皆さまにお伝えしてまいりましたが、本年度より「ダイダンレポート」に名称を変え、従来の内容に財務・非財務データを盛り込み、統合的な企業レポートとしての位置付けを軸に構成しています。

本年度は「未来を見据えたダイダンの挑戦」と題し、当社の注力分野を特集記事として取り上げました。

● 本レポートの対象範囲

- ・対象組織
本レポートの対象組織は、ダイダン株式会社本体を基本としています。財務情報の数値は連結で表示しています。
- ・対象期間
2013年4月から2014年3月までを基本としています。一部2014年4月以降のものも記載しています。

● 参考にしたガイドライン

一般財団法人日本規格協会「ISO26000:2010」
環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
GRIガイドライン(G3)

より良い地球環境の実現と社会の発展に 貢献するため、 常に新たな価値の創造に挑戦します。

わたしたちは、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する」を経営理念に掲げ、人々がより安全で快適に暮らせる環境を提供し続けることが、当社の責務であると考えています。

持続可能な社会の実現に 向け成長し続ける

これからの社会では再生可能エネルギーを中心とした「創・蓄エネルギー」と、徹底した「省エネルギー」が求められます。

このような中、当社は総合設備業者として、持続可能な社会の実現に向け、次世代の収益基盤となる成長分野への対応力を強化するとともに、新しい価値の創造を推進しています。

昨年4月にオープンした技術研究所の新研究棟をプラットフォームとして、高度設備技術を必要とする施設、社会基盤として重要な医療分野、投資が活発化するグリーン分野への対応力強化に向けた、施工技術の蓄積、差別化技術の開発を推進しています。

お客さまから信頼される 品質を提供し続ける

総合設備業の強みと1世紀を超える歴史の中で培った技術力を活かし、提案・計画から設計・施工、そして保守・メンテナンスに至るまで、建物のライフサイクルを考慮したお客さま密着型のワンストップサービスの更なる強化を図るとともに、竣工引き渡し後の顧客サポート体制を強化することにより、お客さまに信頼される、よりきめ細やかなサービスを提供してまいります。

また、多様化するお客さまのニーズに的確に応えるため、知識・経験・行動力を兼ね備えた「現場力」の維持向上を目指し、技術者の育成と、協会社とのパートナーシップの確立をすすめ、開発技術や関連技術を活かした技術提案を積極的に行うことで、お客さまの期待に応える品質を提供してまいります。

責任ある企業であり続ける

わたしたちは、「コンプライアンスの精神に則った企業経営を行う」ことを経営の基本として企業活動を行ってまいりましたが、ここで改めてコンプライアンス体制の抜本的な見直しと更なる強化を図り、全役職員が独占禁止法その他関係法令等を遵守し、高い倫理観を持って企業活動を行うよう、全社一丸となって取り組んでおります。

従業員が誇りを持って働く職場であり続ける

当社はこれまでも「人」が最大の資産であるとの考えのもと、教育や研修を通じて人材の育成に努めてまいりました。長い歴史の中で培われた我が社の力を後世にまで伝承し、従業員が誇りを持って働くことのできる



代表取締役会長
最高経営責任者

菅谷 節



代表取締役社長執行役員
最高執行責任者

北野 晶平

る職場環境を目指し、現場施工に携わる優秀な技術者に対する新たな人事評価基準を構築しております。

「人」が能力を最大に発揮することができる環境。これがわたしたちの考える最良の職場です。

Always With You —いつもあなたと共に—

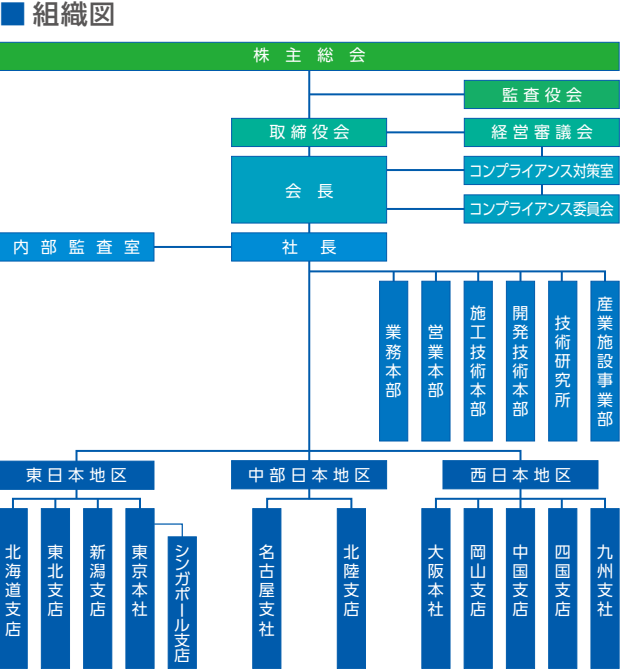
この2014年3月、わたしたちは創業120周年に向けた新たな10年をスタートしました。

これからも、皆さまのご期待に応え、責任ある企業として、さらなる成長により企業価値を高めていくことが、わたしたちダイダンの使命であると考えています。

ダイダンの企業活動に一層のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

会社概要

商 号	ダイダン株式会社
本 店	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
創 業	1903年(明治36年)3月4日
設 立	1933年(昭和8年)10月10日
資本金	4,479,725,988円
社員数	1,472名(2014年3月31日現在)連結
上場取引所	東京証券取引所市場第1部



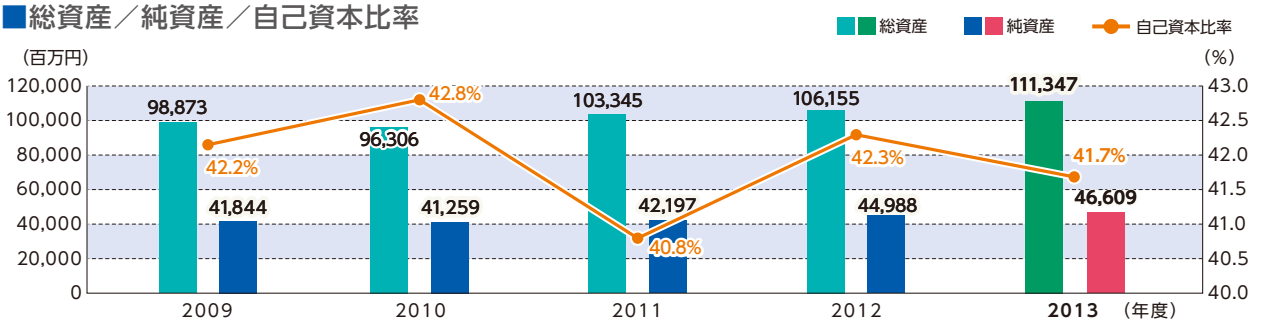
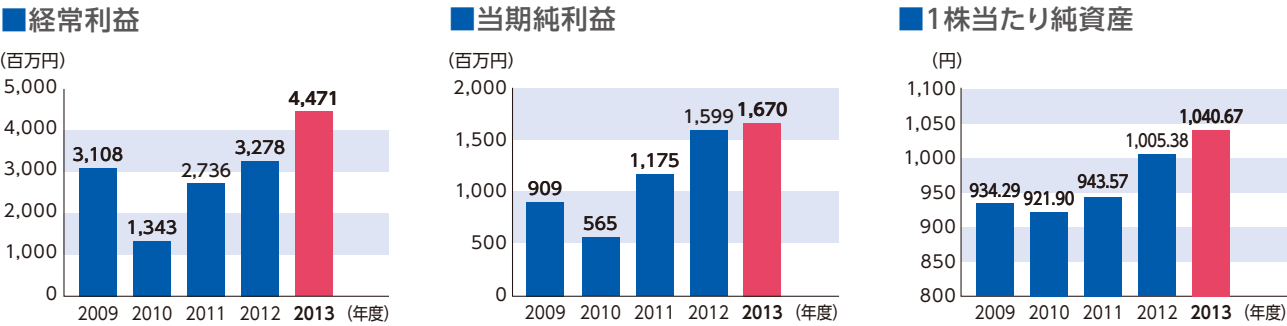
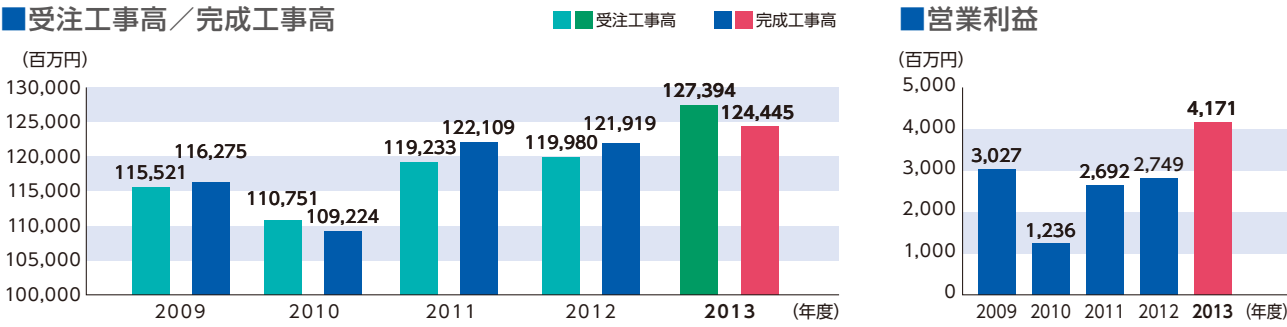
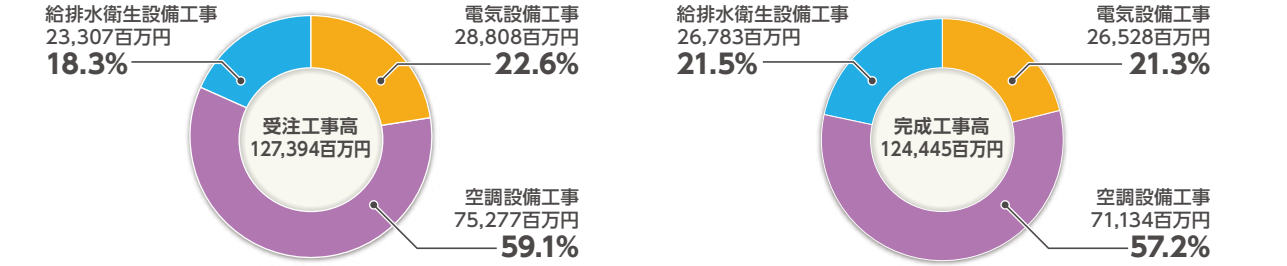
財務ハイライト

■ 会計年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
受注工事高	115,521	110,751	119,233	119,980	127,394
完成工事高	116,275	109,224	122,109	121,919	124,445
販売費及び一般管理費	10,162	9,574	9,684	9,992	9,966
営業利益又は営業損失(△)	3,027	1,236	2,692	2,749	4,171
経常利益又は経常損失(△)	3,108	1,343	2,736	3,278	4,471
当期純利益又は当期純損失(△)	909	565	1,175	1,599	1,670
総資産経常利益率(ROA)(%)	3.1	1.4	2.7	3.1	4.1
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	2.2	1.4	2.8	3.7	3.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,859	△ 4,758	876	1,261	3,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 592	△ 848	△ 397	△ 740	△ 172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,017	△ 427	△ 1,619	△ 955	△ 892
現金及び現金同等物の期末残高	29,936	23,911	22,635	22,420	24,598

■ 会計年度末	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
総資産	98,873	96,306	103,345	106,155	111,347
純資産	41,844	41,259	42,197	44,988	46,609
自己資本比率(%)	42.2	42.8	40.8	42.3	41.7

■ 1株当たりデータ	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
当期純利益	20.34	12.65	26.32	35.83	37.45
純資産	934.29	921.90	943.57	1,005.38	1,040.67
配当金	16.00	16.00	16.00	19.00	16.00

2013年度 部門別受注・完成工事高比率



非財務ハイライト

■ 非財務情報	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
社員数(人)連結	1,402	1,413	1,435	1,445	1,472
労働災害件数(件)	28	27	42	29	38
労働災害度数率※1(%)	0.45	0.26	0.25	0.52	0.54
労働災害強度率※2(%)	0.03	0.02	0.65	0.06	0.08
オフィスCO ₂ 排出量(ton)	1,688	1,753	1,499	1,421	1,428

※1 労働災害度数率:労働災害の発生頻度 ※2 労働災害強度率:被災内容の重さ

2012年度・2013年度の主な完成物件

JPタワー／空調設備工事



香川県立中央病院／空調設備工事



沢井製薬関東工場／空調設備工事



複合公益施設サウスピア／電気設備工事



立川地方合同庁舎／空調・衛生設備工事



神奈川県立がんセンター／空調設備工事



帝京平成大学中野キャンパス／空調設備工事



富山村製薬所／空調設備工事



NTTクレド基町ビル(リーガロイヤルホテル広島)
空調・衛生設備工事



京都大学メディカルイノベーションセンター棟
空調・衛生設備工事



グランフロント大阪／空調・衛生設備工事



電気 設備工事

設備を動かし、建物の機能を支えているのが、建物の隅々に電気を供給する電気設備です。
高圧の電力を受ける受変電設備から、照明やコンセント、ポンプやファンなどへ配電する盤を設置し、配線で結んでいくのが電気設備工事です。
電気設備は、建物のエネルギーの「省、創、蓄」の要となります。
LEDによる照明の大幅な省エネ化、太陽光発電設備などによる創エネ、その活用には有効な蓄電など、ダイダンはビルのスマート化を担っています。
当社の電気設備技術は、省エネルギーの分野にとどまらず、災害発生時の事業継続計画（BCP）対策として提供するなど、多岐に及んでいます。

空調 設備工事

建物の「快適環境」には、温度、湿度、気流およびクリーンな空気が不可欠です。この環境を作り出すのが空調設備です。
空調設備はオフィスビルなどの一般空調設備から、半導体製造などに必要な精密空調設備まで多岐にわたります。当社は、これまでの施工経験と技術研究所による最新空調技術の開発を活かして、お客さまのニーズに応えています。
また、グリーンデータセンター（データセンターの省エネルギー化）やハイブリッド手術室など最新の設備にも、当社の空調システムが数多く採用されています。

給排水 衛生 設備工事

水は限りある資源の一つです。清浄で安全な水の供給や使用した水を適切に排水する設備が給排水衛生設備です。当社は給水と排水だけでなく、排水再利用も給排水衛生設備の大切な役割として、自然環境の保全を考えた工事を手がけています。
また、火災に備えたスプリンクラー設備や、屋内・屋外消火栓設備も、水を利用した設備として、建物の安全と財産を守ることに努めています。

リニューアル 工事

建物設備のリニューアルは、設備の長期利用や省エネルギー化など、お客さまの資産としての付加価値を高めることにつながっています。
当社の考えるリニューアル工事は、総合設備業としてビル設備をトータルに手がけてきた施工経験による独自の設備診断技術を活すことで、お客さまのニーズに応える計画立案を行い、現状に合った施工とアフターケアを提供しています。

海外工事

主にシンガポール、タイで当社の技術力を活かせる工場・研究所を中心に事業活動を行っています。
クリーンルーム、省エネルギー関連工事など当社の得意とする技術で実績をあげ、お客さまから高い評価を得ています。
それぞれの国で存在感のある会社を目指し、高品質な設備を提供しています。

中期経営計画

当社は、2012年4月から2015年3月までの3ヶ年を対象とする「中期経営計画」を2012年5月に策定し、経営全体についての改革を進めておりますが、会社の更なる発展のために新たな戦略・施策を盛り込み、2014年5月に中期経営計画の改正を発表しました。

今回の改正では、戦略のキーワードとして「信頼」「品質」「成長」「責任」の4つを設定し、施策を再構築いたしました。

新たな時代にチャレンジするダイダン

経営理念

総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。

経営方針

- ① 顧客第一の理念を通じて経営環境の変化に対応する。
- ② コンプライアンスの精神に則った企業経営を行う。
- ③ 安全・品質の確保と環境保全に貢献する企業活動を行う。
- ④ 各戦略・各施策の相互連携により企業目標を達成する。

中期経営計画の基本方針

- 「顧客第一主義」の視点で企業活動を展開し、顧客ニーズと市場動向の変化を的確にとらえる。
- 社員一人ひとりの知識と経験に支えられた個人の「現場力」と、管理手法の継続的改善に支えられた組織の「現場力」を強化し、顧客ニーズに応える品質とサービスを提供する。
- 次世代の収益基盤の確立に向け、成長分野への対応力を強化するとともに、新しい価値の創造を推進する。
- 全役職員が関係法令を遵守し、高い倫理観をもって企業活動を行うための統制、教育を強化する。

■ 収益目標

	2012年度(第84期)		2014年度(第86期)	
	連結	個別	連結	個別
受注工事高	1,210億円	1,200億円	1,230億円	1,220億円
完成工事高	1,210億円	1,200億円	1,230億円	1,220億円
営業利益	30億円	30億円	40億円	40億円

重点戦略及び施策



信頼

1. 顧客第一主義の戦略・施策

- ①「顧客密着型ワンストップサービス」の強化による受注拡大
 - ・総合設備業の強みを活かし、建物ライフサイクルを考慮した「顧客密着型ワンストップサービス」を強化する。
 - ・顧客との関係を強化し、リニューアル工事の受注拡大を図る。
 - ・竣工引き渡し後の顧客サポート体制を強化し、多様なニーズに対応するとともにサービスのスピードアップを図る。
- ②技術提案の推進
 - ・顧客ニーズと市場動向を捉え、開発技術、関連技術を活かした技術提案を積極的に推進する。

品質

2. 「現場力」強化の戦略・施策

- ①設計提案力・施工技術力の向上
 - ・「現場力」＝「知識」×「経験」×「行動力」と位置付け、これを強化する。
 - ・全国の設計技術者・施工技術者の流動性を高め、市場動向の変化への対応力を強化する。
 - ・「現場力」強化に向けた全社的な教育体制を再構築する。
 - ・ワンストップサービス強化のため、電気・空調・衛生設備の総合技術者の育成に取り組む。
- ②現場管理手法の継続的改善
 - ・現場業務のIT化を推進し、現場管理手法の効率的な改善を図る。
 - ・安全・品質・コストに関して、リスク軽減とトラブルの予防につなげる。
- ③マイスター制度の活用と全国規模での協会社とのパートナーシップの確立
 - ・協会社を指導育成する制度として発足したダイダンマイスター制度の定着と活用を図る。
 - ・優れた協会社作業員を顕彰し、当社技術者との一層の連携により、安全の確保と品質の向上、およびコストの低減を図る。
 - ・全国規模での協会社のネットワークを再構築する。

成長

3. 次世代の収益基盤確立に向けた戦略・施策

- ①高度設備技術を必要とする施設への対応力強化
 - ・電池関連工場、製薬工場、実験動物施設、再生医療関連施設、データセンター、植物工場などの高度設備技術を必要とするプロジェクトに注力する。
 - ・上記分野において競争力を強化するため、施工技術の蓄積、差別化技術の開発を推進し、技術力ナンバーワンの評価を獲得する。
- ②社会基盤として重要な医療分野への対応力強化
 - ・「医療のダイダン」というブランドを維持・向上するため、病院施工実績NO.1の経験と技術力を基盤に積極的な営業活動を行うとともに、施工技術の蓄積、差別化技術の開発を推進する。
- ③投資が活発化するグリーン分野(エネルギー・環境)への対応力強化
 - ・グリーン分野における競争優位性を創出するため、「省・創・蓄」エネルギーを実現する設備技術力を向上する。
- ④持続的な成長と新しい価値の創造を目指した異業種企業連携の推進
 - ・設備技術を武器に異業種との企業連携を推進することで、新たな価値を創造するイノベーションを実現する。

責任

4. 企業の社会的要求に応える施策

- ①コンプライアンス体制の強化
 - ・全役職員が、独占禁止法その他関係法令等を遵守し、社会的な良識に則った行動を自然に行えるよう、継続的に教育を徹底する。
 - ・公正で適正な取引を徹底するための統制、教育を強化する。
- ②省資源、省エネルギー活動の推進
 - ・環境マネジメントシステムに基づく企業活動により、継続的な省資源、省エネルギー活動を推進することで、ステークホルダーをはじめとする社会とのコミュニケーションを強化する。
- ③企業市民としての社会貢献活動の推進
 - ・よき企業市民として、役職員が全員参加の意識を持ち、身近な地域での社会貢献活動を継続的に推進する。
 - ・建築設備業の発展に寄与するため、社外に向けた技術情報を発信する。

Always With You

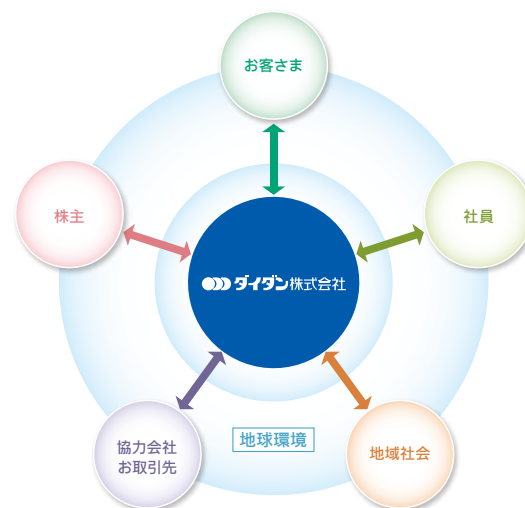
いつも あなたと共に…

ダイダンがお届けしたいのは、人と地球に優しい快適さです。

当社は、総合設備工事を通じて、人々の暮らしに安全、安心、そして快適な空間を提供することで、社会の持続可能な発展の一端を担っていると考えています。企業倫理規程の中にある5つの「行動の原則」(P36に掲載)を土台として、社員一人ひとりがより良い地球環境の実現と社会の発展を目指し、業務を遂行していくことが当社のCSRです。

ステークホルダーとのつながり

当社は、お客さまをはじめ、株主、社員、協力会社、お取引先、地域社会の人々など、さまざまなステークホルダーの皆さまとのつながりの中で企業活動を行っています。企業が継続して成長していくためには、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通じて期待や要望を的確に把握し、それに応えていくことが必要であると考えています。



ダイダンの責任

地球環境

環境負荷の少ない施工方法や省エネルギー技術などの開発への取り組みを強化し、地球環境の保全や地球温暖化防止に努めます。

お客さま

お客さまのご要望にお応えするとともに、付加価値の高い提案、高品質な快適環境の提供に努めます。

株主

企業価値を高めることを責務と認識し、透明かつ健全な経営を堅持するとともに、適時、適切な情報公開に努めます。

社員

社員の「安全」と「健康」を最優先と考え、快適な職場環境作りに努めます。

協力会社・お取引先

公正・透明・対等な取引を通じて、協力会社・お取引先との健全なパートナーシップの構築に努めます。

地域社会

社会の一員であることを自覚し、責任ある市民として社会貢献活動を通じて、地域社会との共生を目指します。

特集 未来を見据えた ダイダンの挑戦

—次世代の収益基盤確立に向けた戦略・施策—

1
高度設備技術を
必要とする施設

対応力
強化

2
社会基盤として
重要な医療分野

3
投資が活発化する
グリーン分野
(エネルギー・環境)

1.高度設備技術を必要とする 施設への対応力強化

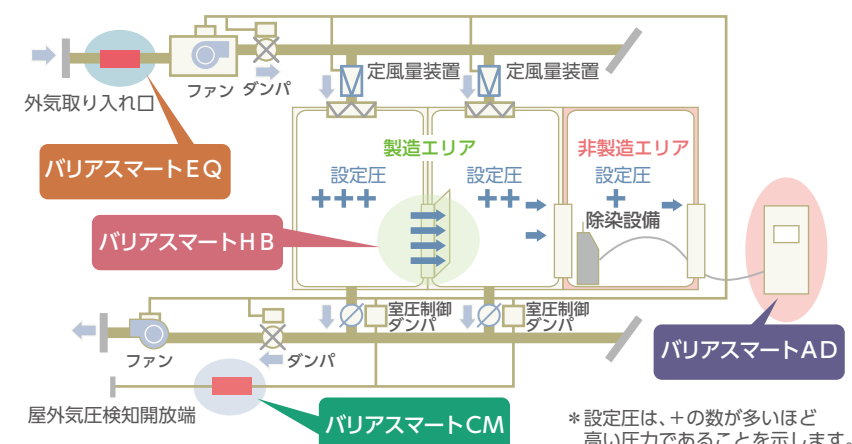
産業施設を対象とした空調設備では、その分野に応じた高度な設備が要求されます。
製薬・二次電池・データセンターなど成長の大きな分野をターゲットとした取り組みです。

製薬施設向け 室圧制御に関するトータル技術「バリアスマート®シリーズ」

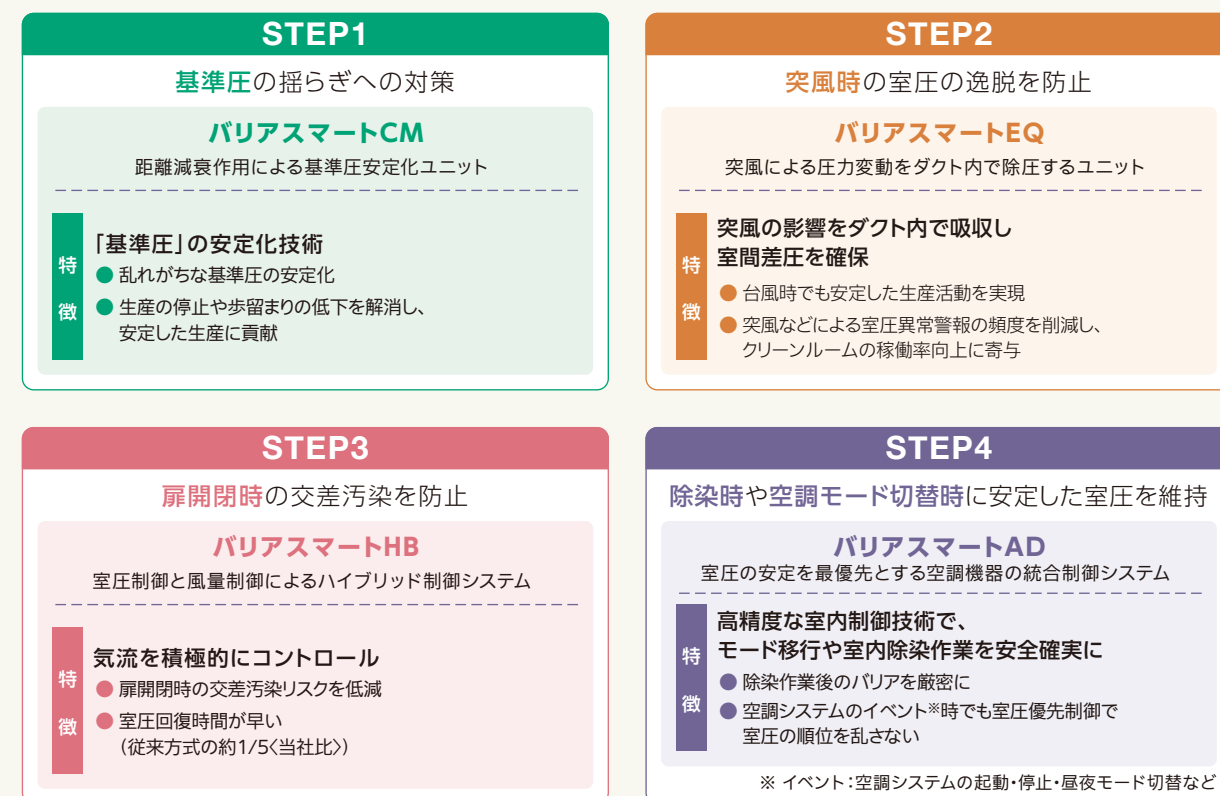
クリーンルームを清浄な状態に保つためには、室圧を維持する室圧制御技術が不可欠です。特に、製薬関連施設に代表されるバイオリジカルクリーンルームなどでは、外乱※が発生しても室圧が規定した範囲から逸脱することは許されません。バリアスマート®シリーズは、外乱に対応した当社独自の室圧制御技術です。

※ 外乱：扉の開閉や給排気風量の変更・切り替え操作に伴う室圧の乱れ

■バリアスマート®シリーズ イメージ図



■室圧・気流を徹底コントロールするための4ステップ



より安定した研究・生産活動

二次電池製造施設向け 省エネルギー除湿システムの開発

リチウムイオン二次電池を始めとする二次電池の製造は、空気を非常に乾燥させた状態(低露点環境)で行います。リチウムイオン二次電池内に水分が混入すると、激しく反応してガスが発生し爆発する危険性があるためです。生産施設の構築には、安定した低露点環境を維持する空調技術が求められます。

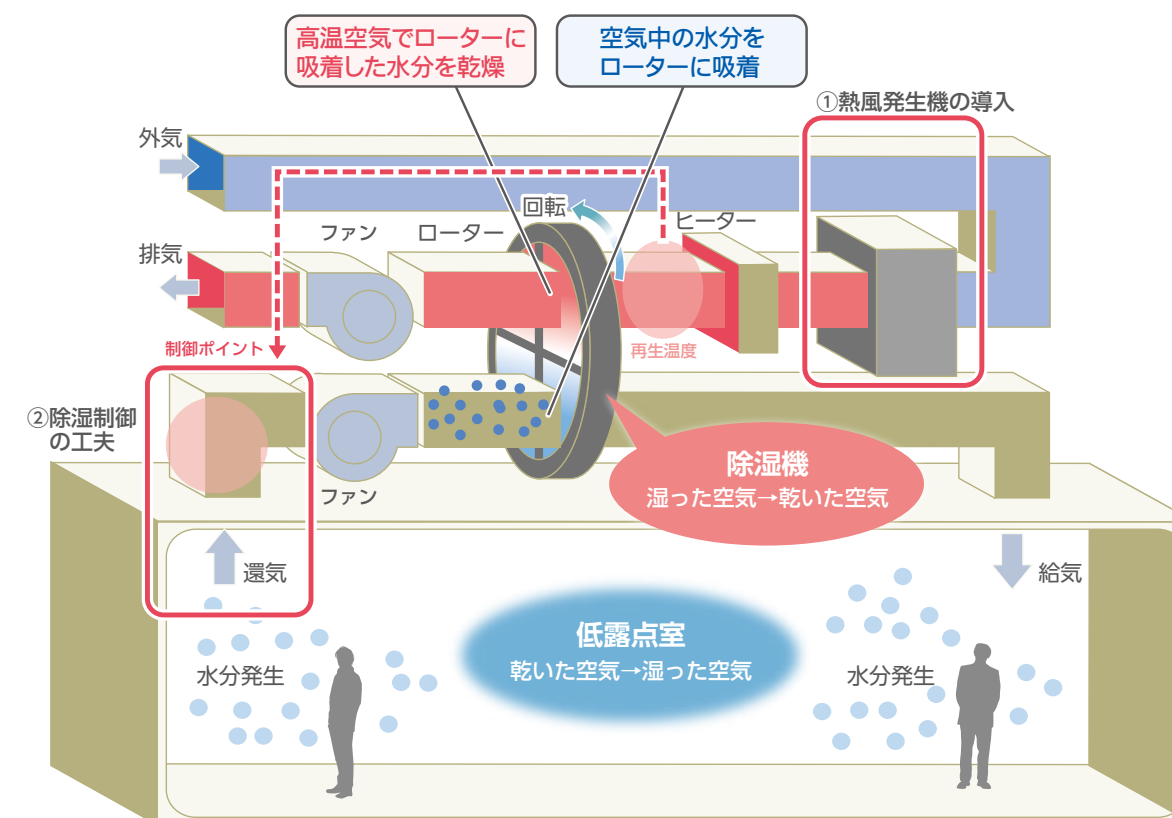
また、低露点環境を作る品質面と併せて重要なのが省エネルギー性です。空気を除湿するためのエネルギーを少しでも減らすことが、この分野での大きな課題となっています。

当社では、CO₂ヒートポンプを搭載した熱風発生機を利用し、さらに除湿の制御に工夫をすることで品質を保持しつつ省エネルギーを実現する技術を開発しました。

特徴

- ①CO₂ヒートポンプを搭載した熱風発生機の導入
- ②除湿制御の工夫
- ①と②の組合せで42%省エネルギーを実現

■省エネルギー除湿システム イメージ図



空気の乾燥に使用する除湿機には、ゆっくりと回転するローターが内蔵されており、室内空気を通過させて水分を吸着させます。湿ったローターは、高温空気を通過させて乾燥し、水分の吸着能力を回復させます。

データセンター施設向け 省エネルギー空調設備の研究

顧客のデータを預かり管理するデータセンターでは、サーバーの故障リスクを低減するために、適正な温湿度環境を保つことが重要となります。

また、サーバーを維持管理するための空調設備や電気設備が消費するエネルギーのコストは、顧客の負担につながるため、省エネルギーは大きな課題です。

ダイダンの取り組み

①室内の温度分布の均質化

サーバー室内の温度ムラを抑えるための吹出方式の研究を行っています。クリーンルームなどで培った、空気を遠くまで均質に届ける当社独自の技術「パーチャルダクト・クリーンルームシステム®吹出方式」(P23に掲載)と、従来のデータセンターの床吹出方式を組み合わせることで、ランニングコストを抑えつつも均質な温湿度環境を形成できます。

②外気を使った自然冷却の活用

データセンターは、冬季でも冷房空調を必要とするため、屋外の空気(外気)をサーバー室内に取り入れることにより、空調用のエネルギーを大幅に削減できます。外気を直接取り入れる直接外気冷房で課題を克服する工夫と、外気の持つ冷却エネルギーを取り出して利用する間接外気冷房の利点についての研究を行っています。

再生医療施設向け CPCの建設コスト低減と省エネルギー化

再生医療*の普及に向けた取り組み

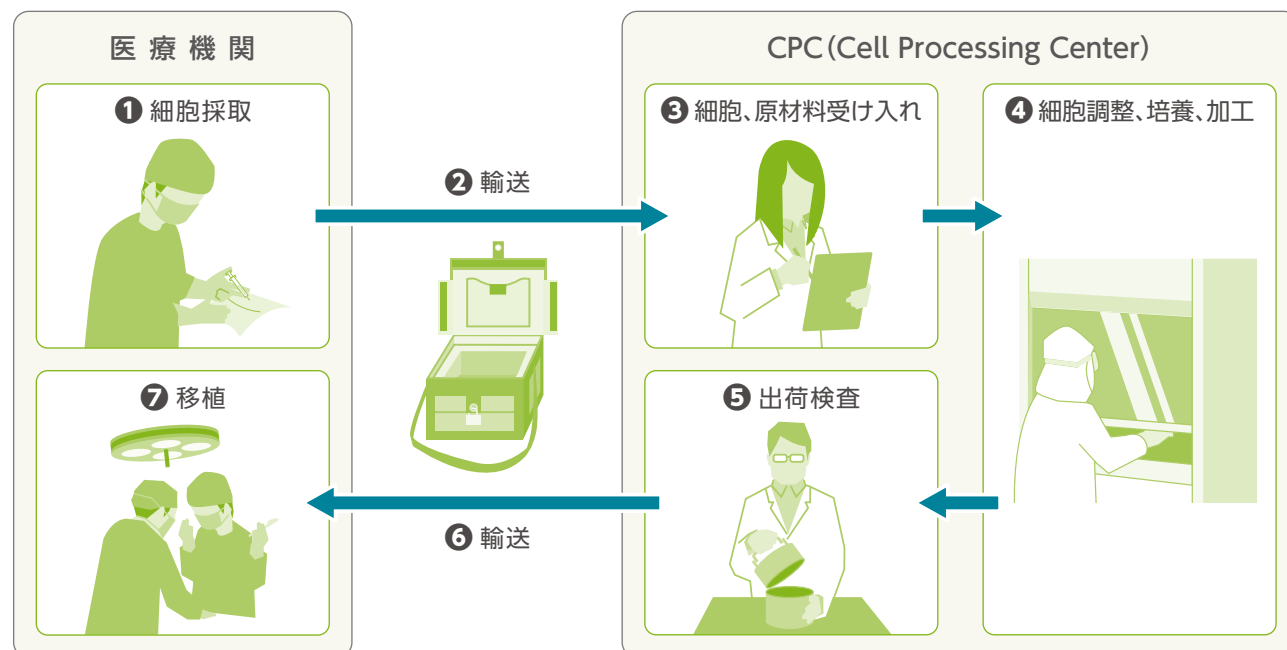
再生医療では、患者本人あるいは提供者由来の細胞を体外で調整・培養・加工した後、患者に移植します。

これら細胞の調整・培養・加工を行う施設はCPC(Cell Processing Center)と呼ばれ、製薬工場と同様の清浄環境が必要とされます。再生医療を普及させるためには、CPCの建設・運用コストを大きく低減させる必要があり、当社では次の取り組みを実施しています。

- 総合設備業者として、CPCの建設コスト低減、省エネルギー化を推進。
- 再生医療の産業化を推進する団体「一般社団法人再生医療イノベーションフォーラム(FIRM)」に加盟し、CPCの構造基準を検討。

※ 再生医療: 事故や病気によって失われた身体の細胞、組織、器官の再生や機能回復を目的とした医療。

■再生医療の流れ



2.社会基盤として重要な医療分野への対応力強化

当社が得意とする医療施設分野の技術力をより強固なものにすることで、医療技術の発展と、患者への負担を少なくするための取り組みです。

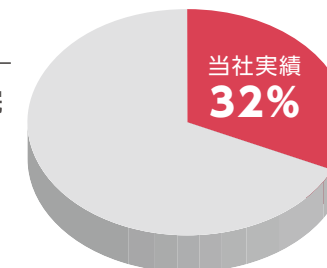
最適な医療環境づくりのために

わが国は在宅医療・介護の推進に向け、高度急性期、一般急性期、亜急性期などニーズに合わせた機能分化・集約化と連携強化を図り、2025年に向けて地域包括ケアシステムの構築を進めようとしています。一方、再生医療における研究成果は、病気の原因究明や治療法の確立につながるだけでなく、新薬開発のリスクを低減するなど幅広い分野での応用が期待されており、ハード・ソフトともに大きく変わろうとしています。

このように、医療施設の建築設備における要求事項が多様化、複雑化する中、当社は、医療施設の社会的ニーズに対応するため、医療施設の建築設備に特化した「医療施設推進室」(2010年病院チーム設立、2011年名称変更)を設立しました。急速に普及しているハイブリッド手術室や無菌治療室などの診療報酬改定に伴う施設基準に対応したリニューアル提案をはじめ、技術情報アワー(P28に掲載)による社内講習会を通じて社員の技術力向上を図っています。

①病床数600床以上の病院施工実績(2014年4月現在)

83病院
全国258病院



②事業所別の病院施工実績

●北海道支店	32病院	●大阪本社	105病院
●東北支店	24病院	●岡山支店	24病院
●新潟支店	20病院	●中国支店	58病院
●東京本社	106病院	●四国支店	73病院
●北陸支店	38病院	●九州支社	98病院
●名古屋支社	59病院		

施工実績637病院(1989年以降)

ハイブリッド手術室向け 空調システムの開発・導入



調光式LED照明内蔵型HEPAフィルタ※2ユニットを採用したハイブリッド手術室



調光式LED照明内蔵型HEPAフィルタユニット

特徴

- 術野の清浄度ISOクラス※3 5(クラス100、As-built※4)
 - 撮影診断時と手術時の送風を切替え
- ※3 ISOクラス: ある空間の清浄度を表す数値
※4 As-built: 施工完了時

近年、より安全で適切な治療環境を整えるために、手術室機能と心臓血管撮影機能をひとつにまとめたハイブリッド手術室を導入している病院施設が増えています。ハイブリッド手術室では、大動脈瘤に対するカテーテル治療※1、急性大動脈解離や大動脈瘤破裂などの緊急手術を常時無菌的環境で行うことが可能になります。

※1 カテーテル治療:

細長いチューブ(カテーテル)を挿入し、心臓内各所の血圧や心拍出量などを測ることによって心機能を詳細に検査するほか、このチューブを用いて行われる治療。

※2 HEPAフィルタ:

High Efficiency Particulate Airフィルタの略で、空気中から微粒子を取り除き、空気を清浄するためのフィルタ。

3.投資が活発化するグリーン分野 (エネルギー・環境)への対応力強化

これからの時代は、ますます地球との共生が重要なテーマとなってきます。
そのために不可欠な、地球環境への負荷を低減するための取り組みです。

技術研究所の取り組み

次世代の建築設備には、徹底的な省エネルギー技術、再生可能エネルギーの最大利用を目的とした創エネルギー技術、負荷平準化のための蓄エネルギー技術をうまく組み合わせたエネルギーの削減が求められています。

当社では、このような時代のニーズに応えるため、2013年4月にオープンした新研究棟を次世代の研究開発のプラットフォームと位置づけ、スマートエネルギー時代に対応した「省・創・蓄」の研究開発、産業施設向け最先端設備の技術開発を推進しています。

太陽光発電システム、コージェネレーションシステム、太陽集熱システム、蓄熱槽などの最新の設備を導入し、建物全体をこれらのシステムを運用する実験場として検証を行い、ノウハウを蓄積することで、お客さまに最適なシステムを提案するための基礎データとするとともに、学会発表等を通して社会に貢献してまいります。

新研究棟
次世代設備の研究開発プラットフォーム



研究棟
研究開発の拠点



実証実験棟
モックアップ実験などの検証



第二実験棟
超臨界CO₂再生装置の検証・分析



3点を柱とした研究開発の推進

技術研究所では、「ヒト・モノ・地球にやさしい環境を提供する」ために、以下の3点を柱として研究開発を推進しています。

① 品質を確保するための基盤研究

快適で省エネルギーな建物を実現するための技術開発をはじめ、気流シミュレーションによる施工前検討、モックアップ※によるダクトや配管の検証実験など幅広い基盤研究を実施しています。

② お客さまに新しい価値を提供するための技術開発

医薬品や医療分野、エレクトロニクス関連、グリーン分野などの成長分野を対象に、環境負荷低減技術や高度な空間制御技術などの開発をタイムリーに進めています。

③ 建築設備分野にとらわれないイノベーション

大学や異業種との連携を通じて、新技術実用化の開発を推進しています。その一例として、超臨界CO₂によるエアフィルタの洗浄再生技術は、産学官共同研究が実を結び、高い評価を得ています。

※ モックアップ: デザインの外観や機能の試験段階で用いられる模型

易感染患者用病室「BCC-P」

造血幹細胞移植(骨髄移植)患者や急性白血病患者など、抵抗力の弱い患者を病原体から守るための病室です。患者の居住性や医療行為のし易さを考慮した一般病室型の無菌環境を実現しました。

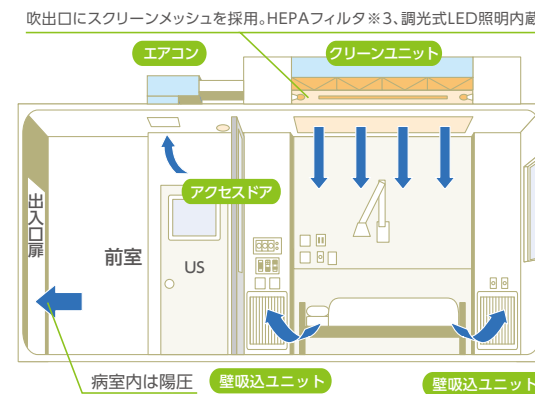
特徴

- 平成24年度診療報酬改定「無菌治療室管理加算1※1」施設に対応
- 調光式LED照明を内蔵した、スクリーンメッシュ型クリーンユニットによる垂直層流方式を採用し、周辺諸室に対して陽圧※2を維持することで菌の侵入を防止

■垂直層流型 易感染患者用病室



■垂直層流型 イメージ図



※1 無菌治療室管理加算1:
厚生労働省の平成24年度診療報酬改定により、院内における感染防止対策の評価を充実させ、院内感染対策に関する取り組みを推進するために設けられた基準の1つ。

※2 陽圧:
外部より気圧が高い状態

※3 HEPAフィルタ:
High Efficiency Particulate Airフィルタの略で、空気中から微粒子を取り除き、空気を清浄するためのフィルタ。

採痰ブース「DTB-01」

結核などの飛沫核感染症(空気感染症)に感染している患者から、周囲の環境に影響を及ぼすことなく痰を採取するためのブースです。

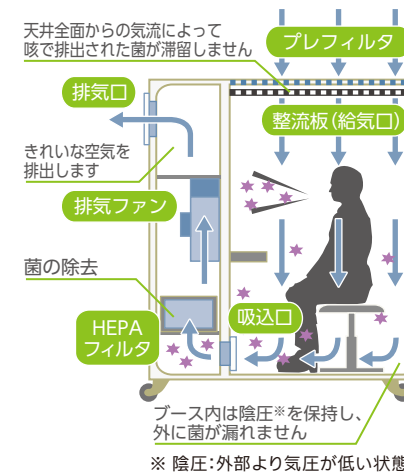
特徴

- 患者の咳により飛散した結核菌の拡散防止
- 排気に含まれる菌をHEPAフィルタにより完全除去し、清浄な空気を外へ排出
- ドア開閉時の医療従事者への感染リスクを考慮し、アフタークリーン機構※を搭載

※ アフタークリーン機構: 採痰後、一定時間ファンを停止させない。



■採痰ブース イメージ図



感染対策ユニット「INFシリーズ」

空気感染を防止するための「空気清浄化」と「陰圧化」を同時に行うユニットで、感染症病室、待合室、診察室の簡易感染対策に適しています。

特徴

- 大規模な改修工事が不要
- コンパクトサイズで設置スペースを取らない
- 弱運転時に40dB以下の低騒音
- HEPAフィルタで循環空気・排気空気を清浄化

■感染対策ユニット INF-101



■感染対策ユニットINF-201



※INF-201は既設窓を開口して設置するだけで、排気ダクト工事も不要です。

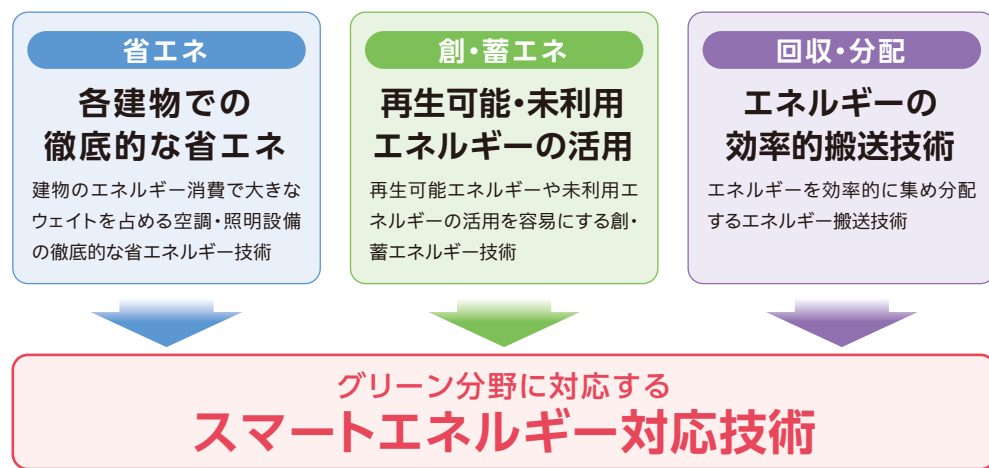
スマートエネルギー技術の確立に向けて

電気・空調・衛生設備は、エネルギーを使用して動作し快適な環境や生産に必要な環境を創造しています。スマートエネルギー時代の建築設備には、消費エネルギーを削減することに加え、エネルギーを創り出す、エネルギーを蓄える、必要な場所にエネルギーを運ぶという役割が求められます。

たとえば、休日に太陽光により発電した電力を蓄積し、平日に利用できるようにするための蓄電池や、昼間の太陽

熱により温めた高温水を夜間に必要な場所に届けるための蓄熱槽など、建物の特徴、運用を踏まえた建築設備が必要となります。

当社は再生可能エネルギーや未利用エネルギーを最大限に活用し、建物に応じた省・創・蓄エネルギー技術と、エネルギーの回収・分配技術を最適に組み合わせ、建築設備の省エネルギー化・省CO₂化を実現するスマートエネルギー技術の確立に向けた取り組みを行っています。



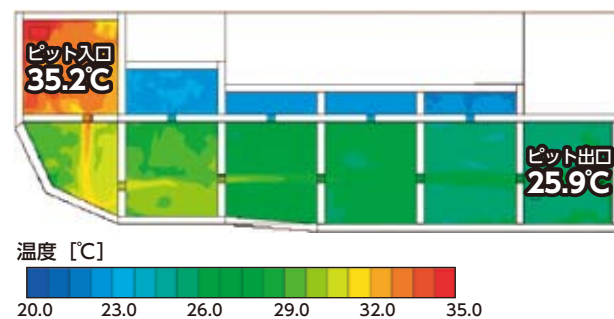
取り組み例

地中熱による省エネルギー

建物に導入する外気を地下のピットを通し、夏期は冷却、冬期は加熱することで外気処理にかかるエネルギーの削減を図ります。

年間を通じて、ほぼ一定となっている地中の温度を利用した再生可能エネルギー活用の例です。

■地下ピット内の温度分布



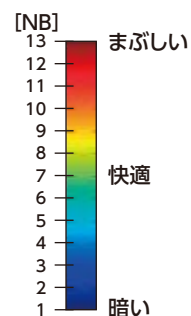
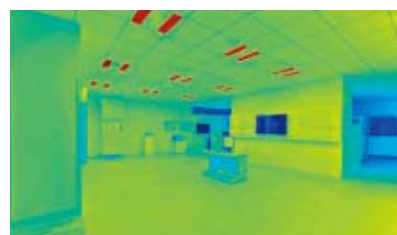
照明の省エネルギー

照明の省エネルギー化のために、「明るさ感」による評価手法の研究を進めています。居住者が薄暗さを感じないようにすることで快適性を確保し、LED照明と組み合わせることで更なる省エネルギーを目指します。

■明るさ感評価を行う室内の様子



■明るさ感評価画像



新たな価値を創造する ダイダンの技術力

高度化、多様化するお客さまのニーズに応え、持続可能な社会の発展に貢献するため、光と空気と水をより有機的に、より機能的に生かす。わたしたちの技術力が地球にも人にも優しい新たな価値を創造します。

環境負荷低減のために

わたしたちは、開発技術で環境負荷低減に取り組んでいます。

高度な空間制御のために

わたしたちは、建物の目的に応じた空間制御技術の開発に取り組んでいます。

より良い設備のために

わたしたちは、「よい」設備を「末永く」お客さまにご利用いただくための技術開発に取り組んでいます。

環境負荷低減のために

わたしたちは、開発技術で環境負荷低減に取り組んでいます。

熱源最適運転支援システム Optismart®

Optismart®は、コンピュータがシミュレーションに基づき、各熱源の運転と停止の最適なタイミングを判断し、熱源オペレーターへ提示するシステムです。これにより、熱源オペレーターは、最適な熱源の組み合わせで熱源機器を運転することができます。また、熱源機器の運転にかかる年間コストを予測するシミュレーション機能も備えています。

■従来のオペレーター判断による運転データ

	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時
ガス焚き冷凍機								
吸収式冷凍機								
ターボ式冷凍機1								
ターボ式冷凍機2								
ヒートポンプ								
蓄熱層放熱								

不要な
運転

■Optismart®が計算した最適運転データ

	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時
ガス焚き冷凍機								
吸収式冷凍機								
ターボ式冷凍機1								
ターボ式冷凍機2								
ヒートポンプ								
蓄熱層放熱								

特徴

- 大規模熱源の効率向上
- 省エネルギー運転による環境負荷低減
- 客観的判断による運転標準化
- ガス消費量の最適化
- 運用管理業務の効率化

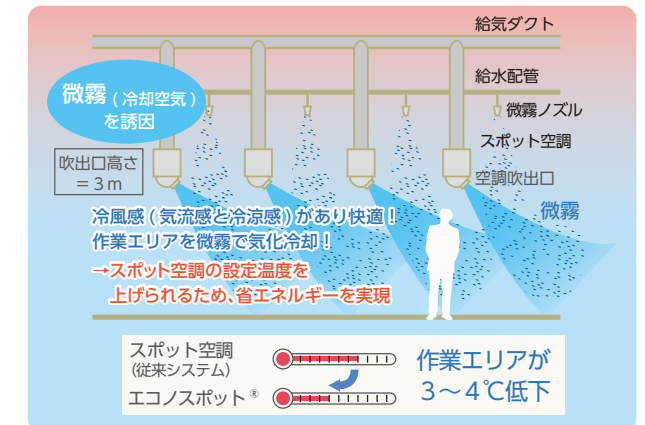
微霧併用スポット空調システム エコノスポット®

エコノスポット®は機械工場などの大空間施設において、微細な霧“微霧”による気化冷却を従来のスポット空調と融合させ、作業エリアの暑熱環境を効率的に改善するシステムです。

特徴

- 省エネルギー …… 地球環境を配慮した効率的なシステム
- 快適性向上 …… 水の気化冷却と吹出気流による冷風感
- 低コスト …… 建設・運用コストの低減
- 安全・信頼 …… 室内の温湿度監視により水の噴霧を制限
- フレキシブル …… 生産ラインの移設にも容易に対応

■エコノスポット® イメージ図



高度な空間制御のために

わたしたちは、建物の目的に応じた空間制御技術の開発に取り組んでいます。

動物実験に最適な環境 アイラックシステム®

医薬品や医療技術の開発において、動物実験は欠かせません。実験に用いる動物を保管する飼育室は、アレルギー※や悪臭が滞留しやすく微生物汚染などの危険性があり、飼育室内の環境制御は従来からの課題でした。

当社では以前より実験動物飼育施設に注目し、「飼育施設の環境改善」「省エネルギー」「動物愛護」の視点から、これまでに数多くの実験動物飼育装置を開発してきました。

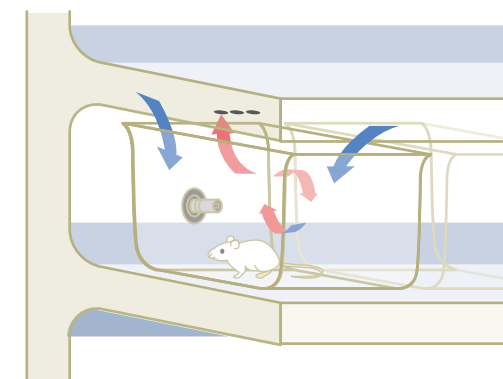
アイラックシステム®は、これまで開発してきた実験動物飼

育装置の換気効率を維持しつつ操作性を向上させるなど、実験動物、作業従事者の双方にとって好ましい環境を創出しています。飼育ケージごとに換気を行うことで、実験動物から発生するアレルギー、悪臭、病原体などが部屋全体に拡散することなく、かつ少ない風量で換気が行えます。

※ アレルギー: アレルギを引起こす原因となる物質

■アイラックシステム®

■飼育ケージ内 イメージ図



特徴

- ケージ個別換気方式の採用
- 高度な一方向気流を形成
- 遮蔽物がなく、容易な操作性
- ケージ内の良好な温湿度分布
- 床敷※交換頻度の削減
- 容易なメンテナンス性

※ 床敷: 飼育ケージ内部底に敷く木製または紙製のチップ

冷凍機用ポンプ流量制御システム フロースマート®

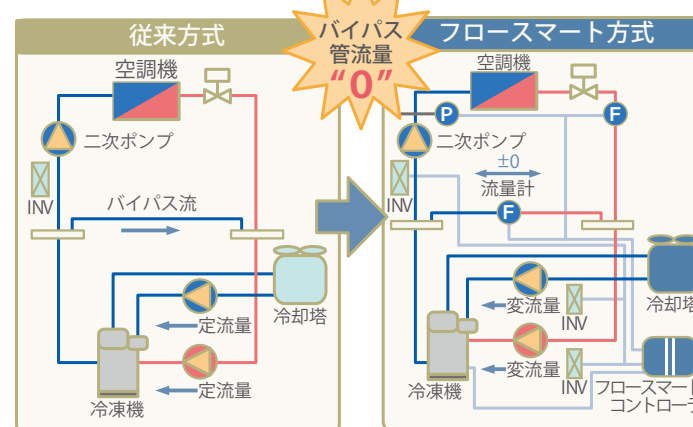
フロースマート®は、従来定流量で運転されてきた冷凍機用ポンプをインバータ制御することにより、空調設備の搬送動力を削減し、ランニングコストを低減させるシステムです。空調に使われないムダなバイパス管流量が“0”になるようにポンプを制御します。

フロースマート®を導入することで、冷凍機用ポンプ搬送消費電力を約60%削減することが可能となります。当社は、この技術により快適な生活・作業空間を提供するとともに、地球環境の保全に貢献しています。

特徴

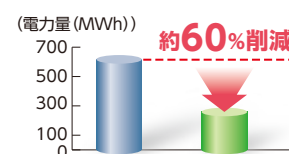
- 当社独自開発のバイパス管流量制御技術
- 冷凍機の冷水ポンプ、冷却水ポンプの省エネルギー制御が可能
- 導入実績に裏付けられた高い省エネルギー効果

■フロースマート® イメージ図



フロースマート®の導入効果

用途	半導体部品工場
熱源構成	吸収式冷凍機 210USRT×4 冷水ポンプ 11kw×4 冷却水ポンプ 22kw×4
運転時間	年間24時間運転



省エネルギー効果
約60%

削減電力量: **約390** [MWh/年]
削減CO₂: **約200** [tonCO₂/年]
※原単位: 0.518[kg-CO₂ / kWh]

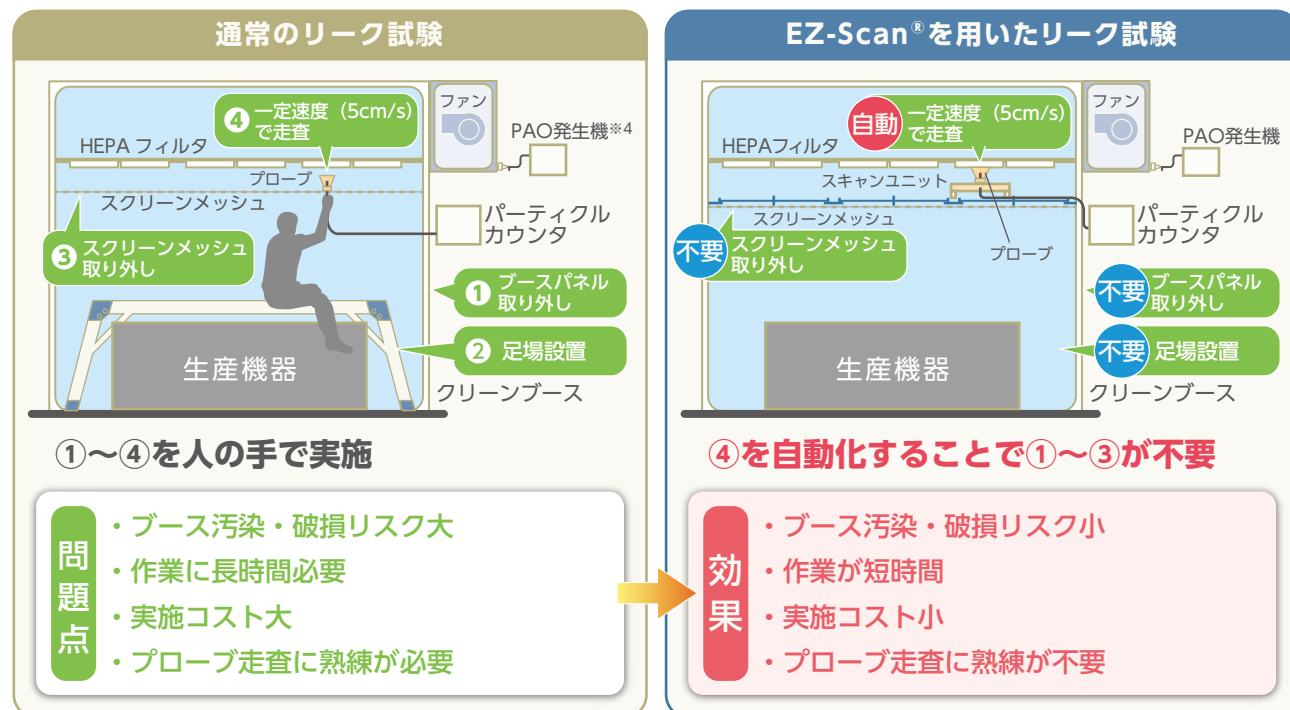
製薬工場の定期バリデーションを効率化 HEPAフィルタリーク試験 自動スキャン装置

イージースキャン®
EZ-Scan®

製薬工場では年1～2回程度、定期バリデーションが実施されます。無菌製剤の充填工程などに用いられるクリーンブースでは、定期バリデーション時にHEPAフィルタ※1のリーク試験※2が必要とされています。HEPAフィルタはクリーンブースの天井面に設置されており、ブース内に設置された生産機器の上部でリーク試験を行うことになります。

リーク試験に際して懸念される種々の問題を解決するために、プローブ※3走査を自動化したHEPAフィルタリーク試験自動スキャン装置を開発しました。

※1 HEPAフィルタ: High Efficiency Particulate Airフィルタの略で、空気中から微粒子を取り除き、空気を清浄するためのフィルタ。
※2 リーク試験: フィルタ面でごみ、埃など所定の捕集率が確保されているか確認する試験。
※3 プローブ: 微粒子の検出に用いる、空気を吸引するための漏斗状の器具。
※4 PAO発生機: 粒子発生装置



ダクトレス化を実現 バーチャルダクト・クリーンルームシステム® (VD-CR)

電子デバイス工場などのクリーンルームでは、高い清浄度と精密な温湿度環境を維持するため、数多くの吹出口を必要とします。そのため、ダクトやHEPAフィルタの数が多い、コストアップが問題となっていました。

当社は、吹出口の形状と設置方法を工夫することで、ダク

トやHEPAフィルタの数を大幅に減らすシステムを開発しました。このバーチャルダクト・クリーンルームシステム® (VD-CR) は、主にISOクラス※6(クラス1,000)～ISOクラス8(クラス100,000)のクリーンルームで数多く採用されています。

※ ISOクラス: ある空間の清浄度を表す数値



環境制御技術を活用 植物工場に関する研究

農作物を市場に安定供給する施設として、屋内で人工的に環境条件(光・温湿度・CO₂濃度・培養液濃度など)をコントロールする植物工場が近年着目されています。当社は、これまでに建物の快適な環境を提供してきたノウハウを生かし、植物工場の構築と、栽培技術の研究に力を入れています。

■新研究棟の植物実験室



人工光型植物工場を対象に、当社の得意分野である環境制御技術を活用しながら、栽培技術などの新たな研究を実施しています。

より良い設備のために

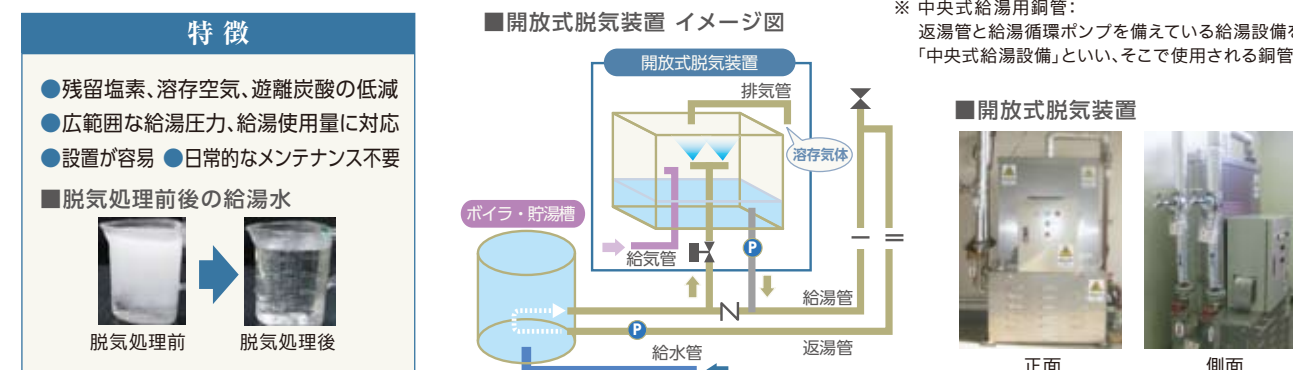
わたしたちは、「よい」設備を「末永く」お客さまにご利用いただくための技術開発に取り組んでいます。

給湯用銅管の防食 開放式脱気装置

株式会社UACJ(旧 住友軽金属工業株式会社)と共同で、中央式給湯用銅管※の腐食低減を目的とした開放式脱気装置を開発しました。

この装置は、給湯管に接続した脱気装置のタンク内で給湯

水を噴霧化することにより、給湯水に含まれる腐食の要因である残留塩素、溶存空気、遊離炭酸を水と分離させ、給湯用銅管内から放出するものです。給湯水を微粒子化することで大気と接する表面積が大きくなり、放出効率を高めました。



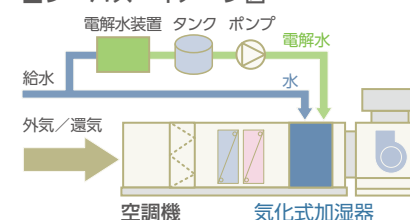
電解水滴下型気化式加湿システム シーパス®

医療施設や食品製造施設では、細菌やカビが発生することは許されません。冬季に空調設備機器廻りでの菌や臭気の発生を抑えるため、従来は蒸気を利用した加湿を行ってきました。近年は化石燃料を多く消費する蒸気加湿は敬遠され、省エネルギーである気化式加湿が普及しています。

電解水滴下型気化式加湿システム「シーパス®」は、医療分野や食品分野でよく用いられる安全な殺菌剤である

微酸性電解水を、空調機内の加湿装置に定期的に滴下することで、菌の繁殖を抑えます。

■シーパス® イメージ図



特徴

- クリーンな空気を室内へ供給
- 加湿器本体やドレンパンにおける菌や臭気の発生を抑制

2013年度コージェネ大賞「優秀賞」を受賞

わたしたちの開発した技術が、業界トップクラスであると認められました。



先進性・省エネルギー性に優れたガスエンジンCGS※

当社、池田煖房工業株式会社、北海道ガス株式会社および株式会社エナジーソリューションの4社は、「札幌医科大学ESCO事業におけるCGS導入」において、一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センター(ACEJ)のコージェネ大賞 民生用部門「優秀賞」を受賞しました。

当社は、今回の受賞を励みとして、更なる省エネルギー化に取り組むとともに新規技術の開発を行い、地球環境問題へのソリューションを提供していきます。



※ CGS(コージェネレーションシステム)：ガスなどの熱源から電力と熱を生産して供給するシステム

コージェネ大賞とは

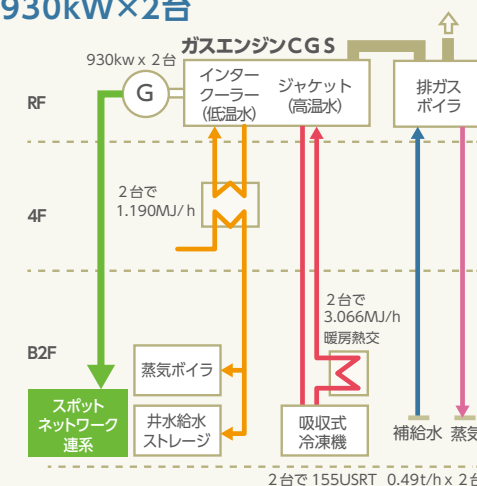
ACEJのコージェネ大賞は、新規・先進性、新規技術、省エネルギー性などにおいて優れたコージェネレーションシステム(CGS)を表彰することにより、CGSの有効性の社会への認知を図るとともに、CGSの普及促進につなげることを目的として2012年度より実施されているものです。コージェネ大賞は、ACEJの選考会議で審査が行われ、民生用部門、産業用部門、技術開発部門からそれぞれ理事長賞、優秀賞、選考会議特別賞が選定されます。表彰式は2014年2月12日に国際フォーラムで開催されたACEJのシンポジウムの席で行われました。

システム概要 コージェネシステム ガスエンジンCGS:930kW×2台

ESCO事業の核としてCGSを導入。災害拠点病院であることから、長時間の停電発生時に重要設備への給電を可能とするBOS※1仕様とし、病院機能の維持を図りました。省エネ性能としては、通常は利用されないインタークーラーの低温排熱利用や、CGSから回収した排熱を優先利用する配管ワークなど排熱の高度利用を図ることで、CGS総合効率76.9%、一次エネルギー削減率20.9%を達成しました。

その他の先進的取り組みとして、CGS導入により電力ピークを3分の2に削減、寒冷地ではめずらしい1MW級CGSの屋外設置、スポットネットワーク※2とCGSの系統連系における安全対策などを行っています。

- 発電した電気はスポットネットワークと系統連系し、学内に供給
- 排ガスボイラで蒸気を発生
- ジャケット高温水は、夏期は吸収式冷凍機で冷房に利用、冬期は熱交換器で暖房に利用
- インタークーラー低温水はボイラ、給湯補給水の予熱に利用



※1 BOS(ブラックアウトスタート)：商用電源停電時にCGSがバッテリーで起動し、自立運転を開始する機能。

※2 スポットネットワーク(受電)：電力会社より複数の配電線を引込み変圧器を並列運転し、1回線が停電しても残りの回線を運転して電力供給する受電方式。

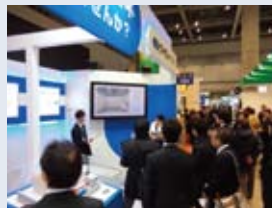
展示会への出展

ダイダンの技術力を広く知っていただくため、さまざまな展示会に出展しています。

第5回国際二次電池展 ～バッテリージャパン2014

【開催期間】
2014年2月26日(水)～28日(金)
【会場】
東京ビッグサイト

【展示内容】
①二次電池産業関連技術への取り組み
②省エネ除湿システム
③新研究棟「クリーン&ドライ実験室」



第27回インターフェックス ジャパン 医薬品・化粧品・洗剤 研究開発・ 製造技術国際展

【開催期間】
2014年7月2日(水)～4日(金)
【会場】
東京ビッグサイト

【展示内容】
①室圧制御システム「パリアスマート®シリーズ」
②実験動物飼育装置「アイラックシステム®」
③HEPAフィルタリーク試験自動スキャン装置「EZ-Scan®」



「知識」「経験」「行動力」で お客さまの期待を超える ダイダンの現場力

わたしたちが手がける建築設備に同じものはふたつとなく、建設物、利用用途、顧客ニーズにより柔軟な発想と適応力が要求されます。

総合設備工事業者としての長い歴史の中で培った「知識」「経験」と、創業以来脈々と受け継がれてきた「行動力」に裏付けられた設計提案力、施工技術力でお客さまの期待を超えていく。これがダイダンの現場力です。

設計提案力・施工技術力の向上

現場管理手法の継続的改善

マイスター制度の活用と 全国規模での協力会社との パートナーシップの確立

設計提案力・施工技術力の向上

現場から生み出される新しい価値の共有と活用

●「知恵と工夫」を全社に拡げる事例発表会を開催

「第6回事例発表会」を2013年11月に開催しました。事例発表会は、社員一人ひとりが日常業務で取り組んだ「知恵と工夫」の成果を発表し表彰するものです。

発表会は、TV会議システムにて中継を行い、全国の社員が参加できるようにしています。

発表内容は従来工法の改善事例、新工法・新機材の採用による施工効率化事例、省エネルギー・環境に配慮した設計事例、失敗例に対する改善事例、コスト低減事例、安全・品質における管理手法の改善事例など、全国から182件の申請がありました。

応募総数182件のうち、1次審査を通過した59件による2次審査を実施し、会長賞1件、社長賞2件、施工技術本部長賞2件、優秀賞5件、努力賞10件、奨励賞7件の計27件(グループ22件、個人5件)が選ばれ、表彰と事例発表が行われました。

最優秀の会長賞には、東京本社の「臭突管の材質変更による施工効率化(軽量化)」について」が選ばれました。

事例発表会により評価されたものを各事業所・各現場に持ち帰り、優れた成果として共有し社内教育で活用することにより、社員のレベルアップ、さらにダイダンの現場力と安全品質の向上に繋がっています。



事例発表会の様子



表彰者集合写真

会長賞受賞者の声

この度、第6回事例発表会において、全国から寄せられた施工効率化事例、設計事例、改善事例、コスト低減事例、管理手法の改善事例などの中から会長賞を受賞することができ、誠に光栄に思います。

今回の受賞は、配管材料を軽量化することにより、施工効率化・危険有害要因の低減、原価の低減を図ることができた事例として発表しました。

会長賞の受賞は、品質を変えずに軽量化ができれば、施工性・安全性の向上、原価の低減に繋がるという信念を、グループ全体が常に持ち、上司・諸先輩・メーカーからアドバイスをいただきながら取り組んだ結果だと思っています。

今後も、当社の新しい技術力と発想力を用いて、更なる品質確保と効率化を行うことで、お客さまの要望に応えてまいります。



東京本社 技術第四部 技術第二課
大志万 昭久

●Technical Reports(テクニカル・レポート)

現場での工夫、苦勞、失敗、成功それぞれが、当社の技術を支えてきました。

技術者個々の経験を文字にし、図にして資料とすることで共有化が可能となり、個人の経験は会社の経験と技術力になります。その資料をダイダン技報(P50に掲載)の社内版「テクニカル・レポート」として発行しています。

事例発表会で発表された知恵と工夫は、この「テクニカル・レポート」に落とし込まれ、全技術者へ展開されています。



●技術情報アワー

「技術情報アワー」は、TV会議システムを通じて、営業・設計・技術の社員が「最新技術情報」「品質管理」「安全対策」「省エネルギー技術」など、日々進化する情報を共有する目的で開催しています。導入開始から4年半を経過し、開催回数も118回となり、延べ9,984人が参加しました。

テーマ選定や講師は開発技術本部や技術研究所、産業施設事業部の技術社員が行いますが、「社外講師を招いた技術講演」や「各事業所で行っている勉強会」などもメニューに加えています。業務の都合で参加できなかった社員のために、録画データを配布・展開し、個人の学習機会の増加を図っています。



TV会議システムを活用した
「技術情報アワー」

あらゆる現場に対応できる技術者の育成と技術の伝承

●現場技術者の待遇を改善する新しい人事制度をスタート

2014年4月より、現場に従事する技術者が適正に評価され、昇進・昇格できるようにすることを目的とした新しい人事制度をスタートしました。

従来の制度では、課長や部長に昇進できる者は管理部門に限られていましたが、管理部門の課長、部長に相当する現場専門の技術者の役職として「プロジェクトマスター(PM)」、「グランドプロジェクトマスター(GPM)」を新設しました。

技術者は、管理部門と現場専門の両コースから自分の進みたい道を選択し、現場専門のコースでも管理部門の課長、部長相当(PM、GPM)の昇進ルートが確保されます。

—— 直近1年間に開催したテーマの主なもの ——

- 品質事故・労災事故の発生状況と対策
- デマンドコントロールによるエネルギー見える化システム
- 省エネルギー関連補助金の現況
- 現場業務IT化の推進
- 自動制御勉強会
- 最新のLED動向
- テレビ共同受信技術
- 技術研究所新研究棟の設備概要と省エネ効果
- 技術研究所新研究棟クリーン&ドライ実験室の紹介
- 超臨界技術の活用
- 医薬品製造施設の計画に関する基礎知識
- トッパンナー2次基準、変圧器の劣化 技術セミナー
- 病院の増改築工事における感染対策

専門分野別施工力レベルの把握による柔軟な人材の配置と活用

●専門分野別の「技術者ランク表」(新しい時代を生きるための委員会)

これからの時代の建築設備に求められる多様なニーズに対応し、お客さまの期待を超える品質を提供していくためには、当社最大の資産である社員がその能力を最大限に発揮することが必要です。

専門分野別の「技術者ランク表」は、技術者の順列を決めるのではなく、個々に得意とする分野や施工経験等を正確に把握し、適材適所に配置することで、より良い施工体制を構築することを目的としています。

このランク表は、将来にわたり当社が社会に必要とされ

続ける企業であるために、既存概念にとらわれない人材活用について検討する「新しい時代を生きるための委員会」により2011年12月に作成され、本年度、現在の技術社員(施工部門810名、開発設計部門192名、合計1,002名)を対象として更新を行いました。

現在は、事業所間の垣根を越えた技術者応援を中心に活用していますが、今後は、技術の伝承という面からも、このランク表に基づく計画的な人員配置など幅広い用途への活用が可能になると考えています。

柔軟な発想と提案力による新たな価値の創造

電気、空調、衛生を手がける当社では、技術者の性別はもちろん学んできた専門分野も様々。この多様性が、柔軟な発想と常識にとらわれない新たな価値を生み出しています。

女性社員の現場力

大学で設計を学ぶうちに設備設計に興味を持ち、この業界を志望しました。ダイダンを就職先にしたのは、採用担当の方から人間味や温かさを感じられたからです。

現在は空調工事の施工管理を行っていますが、これまで携わった物件の中で特に印象に残っているのは、新宿区にある社会福祉法人聖母会 聖母病院です。産婦人科としては都内でも指折りの実績を誇る病院で、施工にあたって特に気を使ったのは、24時間体制で稼働し、入院患者もおられるため、騒音や振動はもちろん、妊婦さんや子どもも多いため、車両の出入りや搬入の安全には万全を期しました。

中でも一番印象に残っているのは、病院内にあるカトリック式大聖堂の空調工事です。天井が高く、上からの送風では効果的な空調が行えません。逆に足元に直接冷気が当たると、利用者に寒い思いをさせてしまうことから、座席背もたれ後部の隙間よ

女性の躍進が目目される中、当社でも多くの女性社員が現場の第一線で活躍しています。当社では、今後も女性の採用を強化するとともに、女性が仕事に魅力を感じることができる職場環境を目指し、組織の活性化を図ってまいります。

り上方に向けて送風するしくみを採用しました。吹き出す向きや椅子の形状、効果的な空調を得るためにさまざまな試行錯誤を繰り返しました。竣工後、利用者の皆さま、特に高齢の方から「とても快適ですよ」とお声掛けいただいたときは、技術者として、女性ならではの発想や気配りが認められたようで、それまでの苦労を忘れてしまうほど嬉しかったことを今も覚えています。

この業界では、まだまだ女性は少数派ですが、私自身が技術者として認められ、社会に誇れる仕事をする中で、この業界に飛び込むことを先入観で躊躇している人たちの背中を、少しでも押してあげることができればと考えています。



東京本社 技術第二部 技術第一課
松田 智美

現場管理手法の継続的改善

ITを活用した現場業務の効率化と施工品質の向上

●タブレットの全社運用スタート

2014年4月、ITの活用による現場業務の効率化を目的として、全国でタブレットの運用を開始しました。

クラウドサービス※を使用して、施工図や施工要領書などの技術資料を社員間でデータ共有し、業務効率の改善や施工品質の向上などを行っています。

従来、紙に印刷していた図面や会議資料を、専用のアプリケーションソフトを使い、タブレットで閲覧・編集する方式に切り替えるなど、環境に配慮した取り組みを推進しています。

また、盗難や紛失に伴う不正使用や情報漏洩のリスクに備えるため、遠隔操作による使用制限やタブレット内のデータを削除できる「モバイルデバイス管理ツール(MDM)」を導入し、セキュリティ対策に万全を期しています。

2014年9月に実施したアンケートでは、対象者のうち、タブレットを使用している社員の77%が「満足している」と

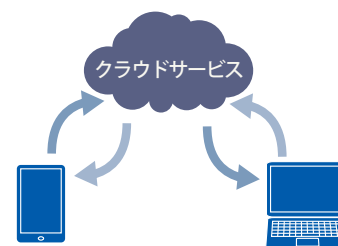
回答しましたが、同時に課題も確認できました。

タブレットをより一層活用し、更なる業務の効率化と施工品質の向上に取り組んでまいります。

■タブレットの活用状況に関するアンケート

- 実施期間 …… 2014年9月1日～9月5日
- 対象者 …………… 1,318人
- 回答者 …………… 1,146人(86.9%)

■クラウドサービス イメージ図



※クラウドサービス：メール、ソフトウェアなど、自身のパソコンに保管しているデータをネットワーク上に置くことにより、インターネット回線を通じて、タブレットなどの端末からデータにアクセスができるサービス。

労働災害撲滅を目指した労働安全衛生活動の継続的な改善、向上

●労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS※¹)に準拠

当社は経営トップの下に、働く人々の「安全」と「健康」を最優先とし、店社※²と作業所と協力会社が一体となった安全衛生活動を実施しています。労働災害の危険性および有害性の除去・低減、健康の保持・増進を継続的に図り、より快適な職場環境の形成を促進することにより、安全衛生水準の向上を目指しています。

具体的には、社長が表明する安全衛生方針に基づき、本部が過去の活動結果から見直した数値目標や重点目標を盛り込んだ「全社安全衛生管理計画書」を年度ごとに策定します。各事業所はこの計画書を基に、事業所毎の重点目標を加味した「事業所安全衛生管理計画書」を策定・運用します。作業所は着工時に「事業所安全衛生管理計画書」、工事毎に特有の危険有害要因等を基にした「施工管理目標(安全・品質・環境)」を作成し、工事の進捗、変更に合わせて

た見直しを行いながら運用・実施します。

また、事業所と本部が定期的に安全衛生監査、安全衛生パトロールなどを実施し、安全衛生管理計画が確実に実施されているか調査・評価し、システムの維持・定着を図り、更に見直し・改善につなげる活動を行っています。

安全衛生の確保は、社会に対して果たすべき責務です。当社は、社会から信頼される企業を目指し、労働安全衛生マネジメントシステムを活用した安全衛生活動の継続的な改善、向上に努めています。

※¹ COHSMS: Construction Occupational Health and Safety Management Systemの略で、厚生労働大臣が公表した「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針」に基づき、建設業の固有の特性を踏まえ、必要な安全衛生管理の仕組みを示したものです。

※² 店社: 本社、支店等の組織。

安全衛生方針

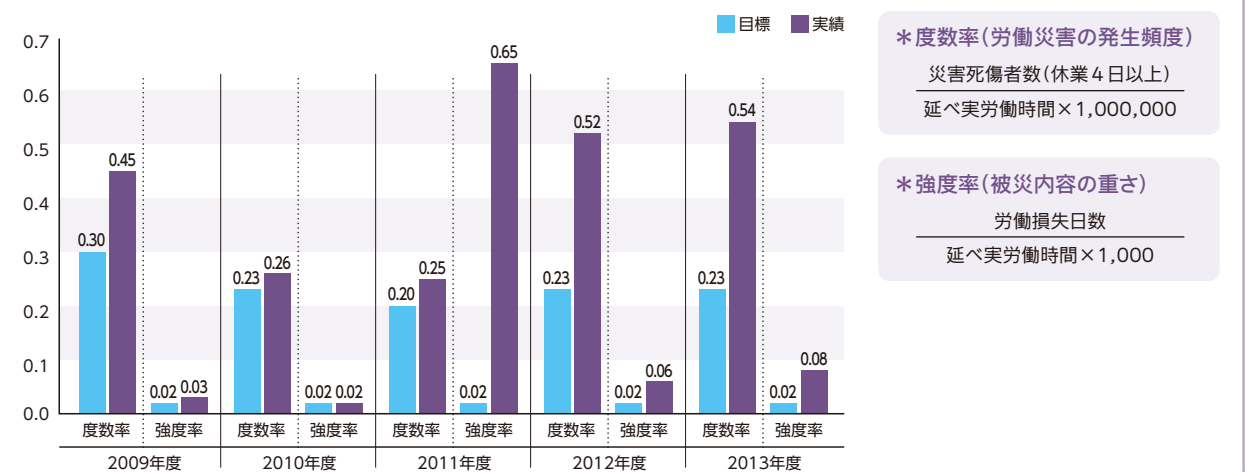
安全衛生方針

「安全衛生の確保」は、企業がそこで働く人々と家族や社会に対し果たすべき責務である。ダイダンは、「安全」と「健康」を最優先とし、経営トップの下に全役職員が協力し、当社に働く人々の安全で快適な職場環境の向上に努め、社会から信頼される企業を目指す。

行動指針

- ① 労働災害撲滅を目指して労働安全衛生マネジメントシステムを活用し、あらゆる活動における危険性、有害性を除去し、労働安全衛生活動の継続的な改善、向上に努める。
- ② 店社と作業所と協力会社は共に良好なコミュニケーションを図り、役割を明確にして、自主的に安全衛生活動の活性化を図る。
- ③ 労働安全衛生関係法令、当社の安全衛生管理規程などを遵守し、役職員の安全衛生水準の向上、健康保持増進に取り組む。
- ④ ダイダンに働くすべての人々に対し、安全衛生方針を周知徹底するとともに、一般に公開する。

安全成績



●2013年度の取り組みと結果

災害発生件数、休業災害件数、労働損失日数ともに増加しました。発生した災害では可搬式足場類の使用ルール無視による「墜落・転落」事故、回転工具による「巻込まれ」事故などが目立ちます。

対策として、脚立・立ち馬の使用ルールの見直し、回転電動工具の作業標準改訂を行い、継続的な指導を行っています。また、ヒューマンエラー低減のため「指差呼称・一人KY」の実践、安全衛生教育の実施に取り組んでいます。

●労働災害防止大会

安全衛生意識高揚のため、全国安全週間の期間に全国11会場で労働災害防止大会を開催しています。

平成26年度は会長ならびに社長以下役職員、関係協力会社の方々約2,600名が参加し、安全衛生への取り組みで優れ

目 標
労災事故の低減
重 点 項 目
・墜落・転落災害の根絶
・ヒューマンエラー、不安全の行動の予防
・経験弱者への安全衛生教育徹底

た実績を上げた作業所、協力会社、個人を表彰しました。
大会では、安全衛生の取り組み事例発表や安全衛生意識を高めるための寸劇実演など、各会場で工夫を凝らしたプログラムが行われました。



平成26年度 労働災害防止大会



●安全パトロール、安全衛生教育

協力会社安全衛生協力会と一体となった安全パトロールや安全衛生教育を実施し、安全衛生水準の向上を目指しています。



朝礼参加



場内巡回パトロール

マイスター制度の活用と全国規模での協力会社とのパートナーシップの確立

協力会社との強固なパートナーシップによる確かな品質の提供

●ダイダンマイスター制度

ダイダンマイスター制度は、現場の安全で効率的な運営および品質向上のため、協力会社の優秀な職長を確保することを目的として、2011年から実施しています。特に、今後注力するデバイスやバイオなど先端技術の施工では、高度な品質への対応力向上が不可欠です。

2012年10月には、「マイスター」だけではなく、より多くの「優良職長」「上級職長」を育成する目的で規程を改

正しました。改正内容のひとつに登録基幹技能者などの高度な資格取得に対する費用の一部補助があります。また、「マイスター・優良職長」には、当社の現場の勤務に対して報奨金を支給することにしました。

2014年7月には、この規程改訂に伴う初めての表彰を行い、資格取得者47社65名、「マイスター・優良職長」72名を表彰しました。

「マイスター認定式」を開催

2013年12月に第3回「マイスター認定式」を開催しました。当社現場に従事された多くの職長の中から、685名の上級職長が選出され、各事業所での厳正な審査の結果、63名の優良職長を選出し、更に最も優れていると評価された4名をマイスターとして認定しました。マイスターには認定証、マイスター用ヘルメット、表彰盾、報奨金を贈呈しました。

これまでに認定されたマイスターを職種別にみると電工4名、配管工6名、ダクト工4名、冷媒配管工1名となり、合計15名となりました。



平成25年度
マイスター認定式

マイスターの声

昨年、ダイダンマイスターの称号をいただきました。
全国で年に数人しか選ばれない称号ということで、自分がそんな重い称号をいただいてよいものかと戸惑う気持ちと、もう下手なことはできないという緊張感を感じています。
日々の仕事の中で自分が気を付けていることは、安全と品質と工期を同時に達成するためのチームワークを作り上げることです。
監督と一緒に図面をチェックし、他職との工程、ラップ作業の有無の確認を行いながら、ベテラン、中堅、新人作業員の力量を見極め、配置していくこと。作業の進捗を見て回り、遅れがあれば、その原因を作業員とともに考える。そういった繰り返しの中で、一つの目標を持ったチームとして仕事を進めていけるよう、これからもできること、やるべきことを確実に実行してまいります。



株式会社 東名設備 村瀬 洋和

●ダイダンと協力会社による分科会活動

当社の協力会社で組織される「大元会」や「安全衛生協力会」など(P47に掲載)との強力なパートナーシップにより、安全、高品質、かつ適切なコストで建築設備をお客さまに提供しています。大元会の専門工事ごとの分科会で、行われた1年間の活動成果は「分科会活動報告書」にまとめられ、各地区の活動成果が全国に展開、共有化されています。



分科会活動報告書

●ダイダン協力会社ネットワーク

建築設備業界の環境は、人材の確保に大きな地域差があり、不安定な状況といえます。
このような環境の中、当社では柔軟な施工体制を確保するため、作業員の不足が想定される事業所に全国から人材を派遣できる、事業所の枠を超えた全国規模の協力会社ネットワークの構築に取り組んでいます。今後、このネットワークを有効に活用し、各現場の施工体制を確保するとともに、協力業者の技能力を向上させる機会を増やしていきます。そして、安全かつ高品質な建築設備をお客さまに提供してまいります。

2013年度CSR活動の実績と2014年度の目標

CSR活動の継続的な改善を図るため、年度ごとの目標を設定しPDCAに取り組んでいます。
本レポートでは、2013年度の実績と2014年度の目標を、ISO26000*の「7つの中核主題」に対応させてまとめています。

自己評価

目標どおり

未達成

テーマ	取り組み項目	目標・課題	2013年度の実績	自己評価	2014年度の目標	ISO26000の中核主題							掲載ページ
						組織統治	人権	労働慣行	環境	公正な事業慣行	消費者課題	コミュニティ発展	
公正な事業慣行	コーポレート・ガバナンス (企業統治)	業務が適正に遂行されることを確保するための体制の構築・維持	会社法内部統制システムが適正に機能	👍	社会の情勢に応じてガバナンス体制を強化	✓							P35
	コンプライアンス (法令遵守と企業倫理)	コンプライアンスの啓発を継続	・コンプライアンスニュースの発行による啓発(年2回) ・階層別研修での学習	👍	コンプライアンス体制(独占禁止法その他関係法令の遵守)を強化し、健全な企業経営を促進	✓	✓			✓			P36
	リスクマネジメント (事業環境の整備)	事業継続計画(BCP)の確立	・保護具を従業員へ配布 ・防災避難訓練の実施 ・安否確認サービス(メールによる)の訓練強化	👍	・保護具を従業員へ配布 ・防災避難訓練の実施 ・安否確認サービス(メールによる)の訓練強化(返信率100%) ・IT-BCP(情報システムに関わる事業継続計画)の制定	✓				✓			P39
	ディスクロージャー (積極的な情報の適時開示)	適時、適切な情報の開示	法令を遵守し、速やかに情報開示	👍	積極的な情報の開示						✓		P40
地球環境とともに	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムの計画目標遂行 ※P42「2013年度 環境目標・活動結果」を参照	提案計画設計	👍	環境マネジメントシステムの計画目標遂行 ※ P42「2014 年度 環境目標」を参照								P41
			施工	👍					✓				
			オフィス活動	👍									
お客さまとともに	品質マネジメントシステム	品質マネジメントシステムの計画目標遂行	・現場での品質確保 ・技術者のレベルアップおよび技術の伝承 ・品質トラブルの低減	👍	品質マネジメントシステムの計画目標遂行						✓		P45
	協力会社とともに	分科会活動の継続	分科会活動の実施	👍	活動の継続						✓		P47
社員とともに	人権の尊重	人権尊重の啓発を継続	新入社員研修での啓発	👍	人権尊重の啓発を継続		✓						P48
	人材の育成	若年社員支援制度の導入	ダイダン・メンター制度を継続し新入社員のフォロー体制を強化	👍	若年社員支援制度の効果の確認と見直し			✓					
		技術力の強化	・ダイダン技報の発行 ・CPD制度による継続能力開発	👍	技術力強化の継続			✓					
	社員の労働環境	長時間労働者のフォロー	対象者への医師による面接指導の受診率(88.0%)	👍	長時間労働者に対する面接指導受診率100%			✓					P51
			長時間労働者数の割合(0.4%)	👍	長時間労働者数の割合を1%以下に減少			✓					
地域社会とともに	社外に向けた技術情報発信	建設業界への貢献	・一般社団法人電気設備学会全国大会で2講演 ・公益社団法人 空調調・衛生工学会主催の技術振興賞 講演会で1講演他	👍	活動の継続							✓	P54
	社会貢献活動	実施活動回数 400件以上	全国の事業所で自主的に活動 340件	👍	活動の継続							✓	P55
ダイダンの現場力	技術情報の共有	技術力・現場力強化に向けた情報の共有化	事例発表会の開催	👍	活動の継続						✓		P27
			テレビ会議で活動成果を発表	👍	活動の継続						✓		P28
	労働安全衛生マネジメントシステム	労働安全衛生マネジメントシステムの計画目標遂行	・労働災害事故が前年度に比べ増加 ・安全成績(度数率・強度率)	👍	労働安全衛生マネジメントシステムの計画目標遂行			✓					P30
	協力会社とのパートナーシップ	ダイダンマイスター制度の導入	第3回ダイダンマイスター制度認定式を開催	👍	ダイダンマイスター制度の整備・定着						✓		P32

※ ISO26000:企業を含むあらゆる組織を対象とした社会的責任に関する手引き(ガイダンス)です。

ステークホルダーの皆さまから信頼を得るために、CSR活動の基盤であるコーポレート・ガバナンス体制の充実強化に努めています。そして、役職員一人ひとりが高い倫理観をもって企業活動に取り組んでいます。

公正な事業慣行

内部通報・相談窓口

業務上の指揮命令系統から独立した報告ルートを設けることにより、通常では発見しにくい職場での問題（法令および社内規程違反や社会規範に反する行為）を早期発見することを目的として内部通報・相談窓口を設置しています。内部通報・相談窓口は、社内の窓口のほかに顧問弁護士を窓口とした外部窓口も設置しています。

内部通報者は、正当な理由に基づいて内部通報を行ったことを理由として、不当な取り扱いを受けないことを「企業倫理規程」で保障しています。また、匿名による通報も可能とするなど、通報者のプライバシー保護についても配慮しています。

コンプライアンス委員会

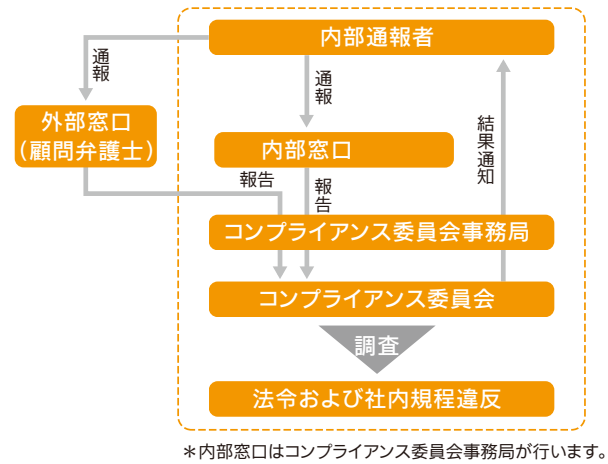
法令や社内規程を守り、公正で誠実なコンプライアンス経営を強化するために、コンプライアンス委員会を設置しています。会長を委員長とする組織で、役職員に対する意識啓発、法令違反行為の通報受付と事実関係の調査、再発防止策の検討を行っています。2013年度は5回開催しました。

コンプライアンスの理解と定着のために

コンプライアンスの理解と定着のために、次の方策を講じています。

- 新入社員研修、階層別研修、各事業所での研修において、コンプライアンスの教育を行っており、多数の役職員が受講しています。
- コンプライアンス・ニュースを半期ごとに発行しています。
- コンプライアンス・カードを全役職員が携帯しています。
- コンプライアンス・ポスター「公正で自由な競争は社会の基本原理です」を、事業所、現場事務所に掲示しています。
- 国内の連結子会社において、2012年4月に「コンプライアンス基本規程」を制定し、コンプライアンス体制を整備しています。
- 協力会社との基本契約書において、法令遵守に関する事項を明記し、サプライチェーンとしてのコンプライアンス体制を構築しています。

内部通報・相談のフロー図



コンプライアンス対策室と 法令遵守支援委員会を設置

コンプライアンス対策室

2014年4月、独占禁止法その他関係法令等を遵守した事業活動の徹底を図るため、コンプライアンス対策室を設置しました。コンプライアンス対策室は、本部、事業所から独立した会長直轄の組織とし、コンプライアンス委員会と連携しながら、コンプライアンス体制の強化と再発防止策などの推進のための企画、立案、実施を行います。なお、実施した施策が有効に機能しているかの確認はコンプライアンス対策室が行います。

コンプライアンス対策室が行う企画、立案については、内容に応じ経営審議会で審議のうえ取締役会の決定により全社展開を実施します。

法令遵守支援委員会

2014年4月、コンプライアンス対策室を専門的に支援する「法令遵守支援委員会」を設置しました。全事業所を対象に、法令遵守のためのセミナーを開催し、啓発活動を行っています。

独占禁止法その他関係法令等の遵守に向けた取り組みについて

当社は、「コンプライアンスの精神に則った企業経営を行う」ことを経営の基本として企業活動を行ってまいりましたが、2014年3月4日付で、当社および当社関係者が、北陸新幹線の設備工事の入札に関し、独占禁止法違反（不当な取引制限）の容疑により、東京地方検察庁から起訴されました。

当社は、かかる事態を厳粛に受け止め、コンプライアンス体制の抜本的な見直しと更なる強化を図り、再発防止と独占禁止法その他関係法令等を遵守した事業活動を実施することで、皆さまからの信頼を回復できるよう全社一丸となって取り組んでまいります。

●コンプライアンス体制の見直し強化と再発防止策

1.コンプライアンス体制の見直し強化

(1)「コンプライアンス対策室」の設置

独占禁止法その他関係法令等の遵守を徹底した事業活動を継続して行っていくため、「コンプライアンス対策室」（以下「対策室」）を設置しました。

対策室は、専任の室長の他6名の室員で構成し、外部専門家のアドバイスを受けながら再発防止と独占禁止法その他関係法令等を遵守するため、役職員に対する啓発活動等を行います。

2.再発防止策の概要

(1)毎年4月を「コンプライアンス月間」とし、以下の活動を行います。

- ① 4月1日のコンプライアンス月間の初日にあたり、企業倫理の統括者である会長から「独占禁止法その他関係法令等を遵守した事業活動を行う」ことの決意を、全国の事業所等に対しテレビ会議を通じて伝えました。さらに、その後、代表取締役2名が全国の事業所等を訪問して、直接役職員に会って説明を行いました。
- ② 役員（執行役員を含む）および全国の事業所長を対象に、顧問弁護士による独占禁止法の講習会を実施しました。
- ③ 全国の事業所等で独占禁止法の遵守に関する研修を実施し、これを遵守する旨の誓約書を提出しました。
- ④ 内部通報・相談窓口の利用方法について、通達および社内報で再展開し、周知を図りました。
- ⑤ 独占禁止法に関する記事を掲載したコンプライアンスニュース臨時号を発行しました。
- ⑥ 「独占禁止法を遵守した事業活動を行う」ことを明記したポスターを製作し、全国の事業所等および現場事務所に掲示しました。

(2)顧問弁護士による独占禁止法遵守セミナーを全国の事業所等で開催しました。

(3)事業所の営業業務における監視強化策として以下を実施します。

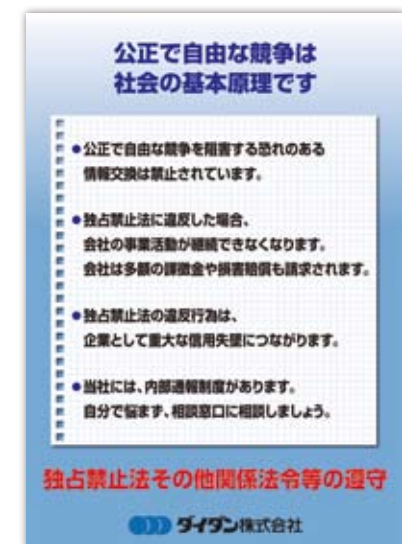
- ① 営業担当者の行動予定の事前申請と結果報告を制度化し、上司による適切なチェックおよびコンプライアンスに則った活動の指導を徹底します。
- ② 官公庁の個別入札案件において、事業所長は、入札に際し法令を遵守していることを確認し、営業本部長に報告します。
- ③ 内部検査の営業業務検査項目に①および②の項目を追加しました。内部監査室が年2回実施している事業所等の内部検査において、当該検査項目の検査を実施します。なお、内部検査の結果については、年2回取締役会に報告します。

(2)「法令遵守支援委員会」の設置

当社の顧問弁護士1名と外部の弁護士2名の合計3名で構成する法令遵守支援委員会を設置しました。法令遵守支援委員会は、対策室と密接な連携をとり、対策室が実施する再発防止策や法令遵守のための啓発活動等に対し専門的な見地からの支援を行います。

(4)「営業部門の行動規範」の改正および「営業業務手順書」の制定により、独占禁止法その他関係法令等ならびに社会規範の遵守を誓うとともに、具体的な行動基準を明記した内容とし、研修会等を通じて周知させるとともに、今後の若い世代にも引き継いでいきます。

(5)適正、適法な業務施行のために、営業担当者の定期的な人事異動を実施してまいります。



コンプライアンス・ポスター

●インサイダー取引防止

会社関係者による不正な株式取引を未然に防ぎ、一般株主の皆さまの利益を守り、健全で公正な証券市場を確立するため、「内部者取引管理規程」に基づき、株式の売買取引に厳格なルールを定めています。

また、社内イントラネットに東京証券取引所作成の「上場会社役職員のためのインサイダー取引規制入門」を掲示し、役職員がインサイダー取引に関して正しく理解する環境を整えています。

J-IRISSへの登録

日本証券業協会が運営する内部者登録・照合システム(J-IRISS)に当社の役員を登録しています。意図しない取引も含めて、インサイダー取引を未然に防止する体制を確保しています。

リスクマネジメント(事業環境の整備)

●危機管理規程

自然災害や機密情報漏洩などの会社に損害を与えるあらゆるリスクを事前に予測し、被害を未然、かつ最小限に防ぐことを基本方針として、2001年4月に「危機管理規程」を制定しました。

危機発生時には対策本部を設置し、社員一丸となって状況の把握や情報共有をいち早く行います。

●情報セキュリティ強化への取り組み

役職員に対し、社内イントラネットに「情報システム利用ガイドライン」を掲示しており、新入社員研修や階層別研修などで、電子情報の取扱いについて周知しています。

また、協力会社の社員に「セキュリティハンドブック」による情報セキュリティ研修を実施するなど、情報セキュリティの強化を図っています。

●知的財産の保護と尊重

技術研究所での発明考案をはじめ、施工現場から生まれた発明考案を知的財産として捉え、積極的に特許出願しています。2013年度は、超臨界CO₂洗浄システム関連、工場空調関連など15件の特許を取得しました。また、他社の知的財産を侵害しないようリスク管理に努めています。

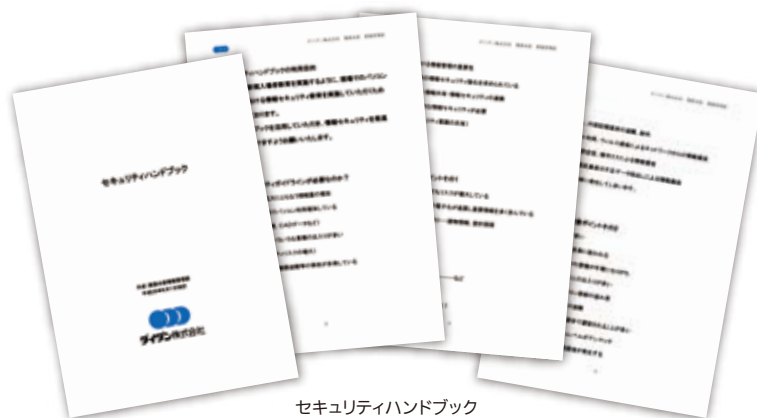
●反社会的勢力排除への取り組み

当社は、反社会的勢力に対して断固たる行動をとり、一切の関係を持たないことを基本方針としています。これは「企業倫理規程」の行動基準にも明記しており、研修などを通じてその遵守の徹底を図っています。また、工事下請負基本契約書には、暴力団などの反社会的勢力の実質的な関与があると認められる場合は契約を解除できる旨を記載し、工事施工の段階における反社会的勢力の排除を徹底しています。

●個人情報の保護への取り組み

個人情報の漏洩は企業の信頼性を失墜させる重大なリスクであることから、個人情報保護のための社内体制を整備し、「個人情報保護方針」を当社ホームページに掲載しています。

また、「個人情報保護規程」に基づきマニュアルを作成し、全役職員に配布して個人情報の保護に努めています。



セキュリティハンドブック

事業継続計画(BCP)に則った避難訓練を開催

大阪府の防災訓練日にあわせて、2014年9月に事業継続計画に基づく避難訓練を実施しました。各々の役割分担を明記した各事業所の行動マニュアル(初期対応)に則り、過去の訓練の改善点を踏まえ、救急活動、避難行動、安否確認、衛星携帯電話の活用など、大地震発生時の状況を想定した訓練を実施しました。

今後も継続的に訓練を実施し、役職員の意識を高め、BCPの精度を高めてまいります。



技術研究所



東北支店



東京本社



中国支店

ディスクロージャー(積極的な情報の適時開示)

●株主総会

第85回定時株主総会を、2014年6月27日、当社大阪本店ビルにて開催しました。この定時株主総会は、株主の皆さまとの重要なコミュニケーションの場と考えています。事業報告の内容を大型モニターで上映し、ナレーションとともに株主さまに視聴いただき、より理解をいただけるよう努めています。また報告事項、決議事項を十分にご検討いただけるよう、招集通知の早期発送を心がけています。総会開始前には、「ダイダンの技術力」を上映し、当社の開発技術を分野別に紹介しました。

●IRツール

当社ウェブサイトの投資家情報サイトにおいて、決算短信、有価証券報告書その他重要な開示事項が閲覧できます。また事業報告書・中間事業報告書、株主総会の招集通知といった情報も提供しています。これらの情報は、サイトのトップ画面でIRニュースとして順次新しい情報を掲載しています。



IRニュース

●決算説明会

通期決算および第2四半期決算について、年2回(6月、12月)証券アナリスト向けの説明会を開催しています。決算の概要や事業環境および業績の見通しのほか、中期経営計画の進捗状況などについて説明を行っています。

●CSR報告書「ダイダンレポート」

2008年度より、ステークホルダーの皆さまに当社についてより総合的な理解を深めていただくために、「CSR報告書」を年1回発行しています。毎年、第三者意見や社内アンケートの結果を踏まえて本報告書を作成しています。なお、本報告書は当社のウェブサイトにも公開しています。海外のステークホルダーの皆さまに対しては、当社の海外用ウェブサイトに英語版を公開しています。

2014年からは、「企業レポート」としての報告書を目指し、ステークホルダーの皆さまへの幅広い広報として、財務情報を充実させた内容で作成し、タイトルを「ダイダンレポート 2014」としました。

日本語版

<http://www.daidan.co.jp/csr/report.html>

英語版

<http://www.daidan.co.jp/english/eco21/index.html>

地球環境とともに

より良い地球環境の実現のため、
環境マネジメントシステムによる効果的な
環境保全活動に取り組んでいます。

環境マネジメントシステム

●環境マネジメントシステム(ISO14001)

当社は、環境マネジメントシステム(ISO14001)に準拠したダイダン環境マネジメントシステムを構築し運用しています。2002年2月に全社一括で認証を取得し、継続的な省資源、省エネルギー活動に取り組んでいます。

具体的な活動としては、

- 開発技術、設計提案によるCO₂の低減
- 施工段階での資源、エネルギーの削減
- 発生した廃棄物の分別・リサイクル化
- 全社で清掃活動など社会貢献活動

などです。

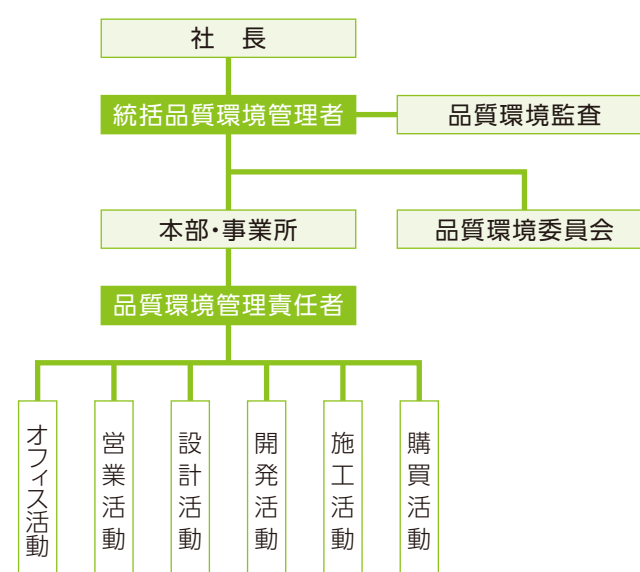
なお、2006年に、環境マネジメントシステムと品質マネジメントシステム(P45に掲載)の運用を統合しました。品質

方針、環境方針を一元化し、品質環境方針として定め、定期的に行う内部の監査を、品質環境監査として両システムの監査を同時に行っています。また組織面では、品質管理、環境管理の主管組織を統合し、運用の効率化を図っています。



*ISO14001登録証:登録内容については、審査機関のホームページ(<http://www.jtccm.or.jp/>)の登録リストをご参照ください。

品質環境管理体制



品質・環境方針

経営理念「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する」に基づき、品質の確保と環境保全に貢献する企業活動を実践する。また、顧客の満足と信頼を獲得し、活力ある企業を実現する。

1. 品質・環境に関わる法令および社会規範と当社が定める諸規程を遵守し、社会の発展と地球環境保全に貢献する。
2. 顧客満足の向上と信頼に応えるため、社員の能力向上ならびに協力会社とのパートナーシップ確立に努め、確かな品質の提案・提供活動に取り組む。
3. 建築設備が環境に与える影響の把握に努め、環境負荷の低減および資源やエネルギーの有効利用に寄与する技術の開発・提案・提供活動に取り組む。
4. 企業市民として社会貢献活動に取り組むと共に、情報の公開を積極的におこない社会とのコミュニケーションを推進する。
5. 品質・環境目的および目標を社内に周知し、その活動成果を踏まえて「品質・環境管理システム」の改善を継続する。

●2013年度 環境目標・活動結果 2014年度 環境目標

活動内容と担当部門		主な目標または監視項目	2013年度目標	2013年度達成値	判定	2014年度目標
提案、計画、設計	営業部門	自社開発技術等の提案採用件数	55件以上	109件	○	60件以上
	設計部門	設計提案によるCO ₂ 削減量	60,000ton以上	44,768ton	△	50,000ton以上
		採用されたCO ₂ 削減量	15,000ton以上	12,657ton	△	15,000ton以上
施 工	施工部門 購買部門	エネルギー使用量CO ₂ 換算	—	1,376ton	—	—
		グリーン購入の推進	38%以上	38.2%	○	40%以上
		産業廃棄物リサイクル率の向上	93%以上	88.6%	△	—
		→産業廃棄物の分別推進 作業所での分別率	—	—	—	60%以上*1
		薄板ダクトの採用	50,000㎡以上	19,179㎡	△	30,000㎡以上
		ドレン管の保温レス化	30,000m以上	33,291m	○	35,000m以上
オフィス活動	全 社 員	エネルギー使用量CO ₂ 換算(旧換算値)	1,400ton以下	1,428ton	△	—
		(新換算値)	—	—	—	1,800ton以下*2
		コピー用紙使用量	58ton以下	62.8ton	△	58ton以下
		ハイブリッド車の導入	25%	29%	○	35%
		一般廃棄物リサイクル率の向上	—	60.3%	—	—

※1:2014年度より目標を作業所での分別率に変更しました ※2:2014年度より新しいCO₂換算値に対する目標に変更しました

●品質環境監査および品質環境監査員の養成

品質環境監査

品質マネジメントシステムと環境マネジメントシステムを統合した品質環境管理システムが運用、維持されていることを監査するために、事業所および作業所の定期品質環境監査を年1回以上実施しています。

品質環境監査員の養成

品質環境監査員は、品質環境監査の責任者として、監査計画の作成を行う「中央品質環境監査員」と、担当部門の監査や指摘シートを作成する「事業所品質環境監査員」で構成されており、品質環境監査の充実を図るため、下記の研修を通して各々の養成を行っています。

研修内容

- ISO9001、ISO14001規格要求事項の概要
- 品質環境管理規程、附属書の説明と監査実施の作成演習
- 指摘事項に対する原因究明と再発防止
- 品質環境監査の実施演習および合否判定

中央品質環境監査員研修(対象者は入社5年以上の職員から選任)
……………2013年度1回開催(受講者数21名)

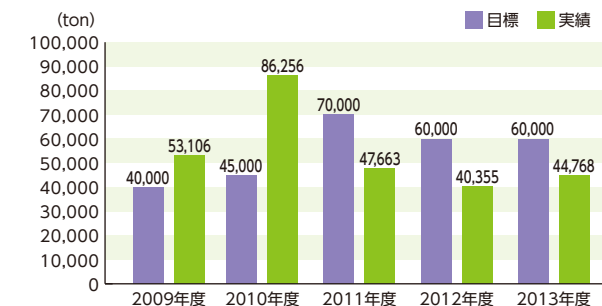
事業所品質環境監査員研修(対象者は入社3年以上の職員から選任)
……………2013年度1回開催(受講者数78名 TV会議にて)

●省エネルギー提案の取り組み

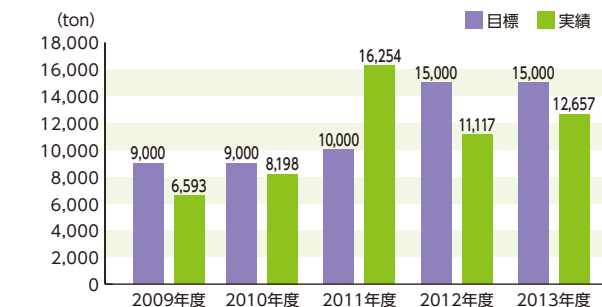
設計段階において、当社開発技術を中心に、お客さまへの省エネルギー提案を積極的に行い、CO₂削減に努めています。

2013年度に、提案した削減総量は約44,768トン、お客さまに採用していただいた削減総量は約12,657トンでした。

■設計提案によるCO₂削減量の目標と実績



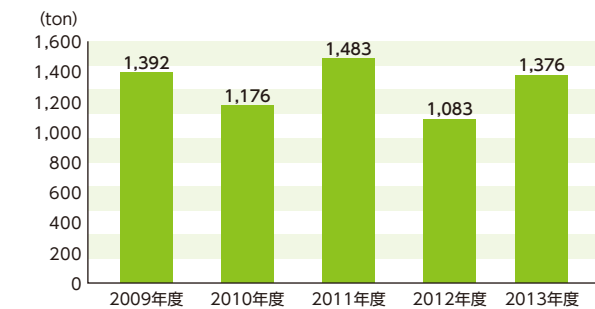
■採用されたCO₂削減量の目標と実績



●エネルギー使用量削減の取り組み

施工現場やオフィスにおいて、電気、ガスなどのエネルギー使用量の削減、コピー用紙使用量の削減などに取り組んでいます。2013年度の使用エネルギーをCO₂排出量に

■施工現場のCO₂排出量



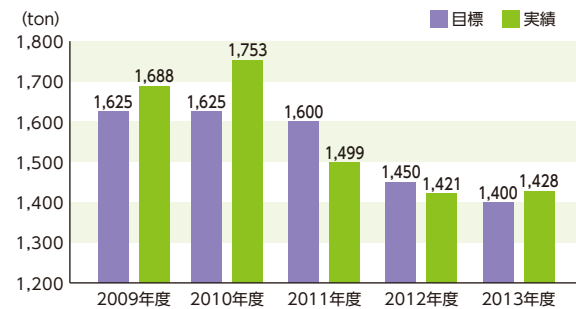
●グリーン購入の取り組み

当社は、「省エネルギー・高効率機器の採用」「エコ材料の採用」「長寿命化機材の採用」「低大気汚染機器の採用」「節水型器具などの採用」の5つの活動項目に対して、「グリーン購入対象品目」を定めており、お客さまに「グリーン購入」を提案しています。

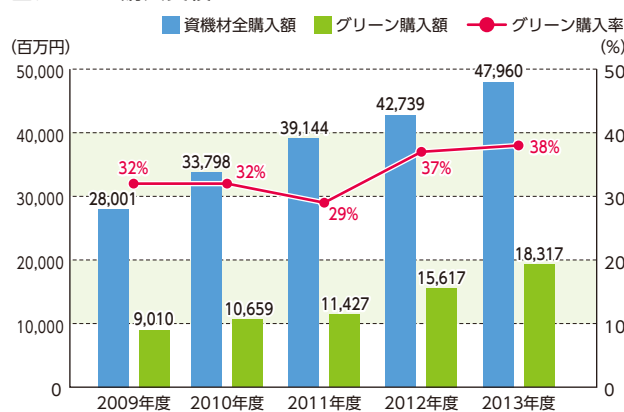
2013年度のグリーン購入率は、38%となりました。

換算すると、施工現場からは1,376トン、オフィスからは1,428トンでした。

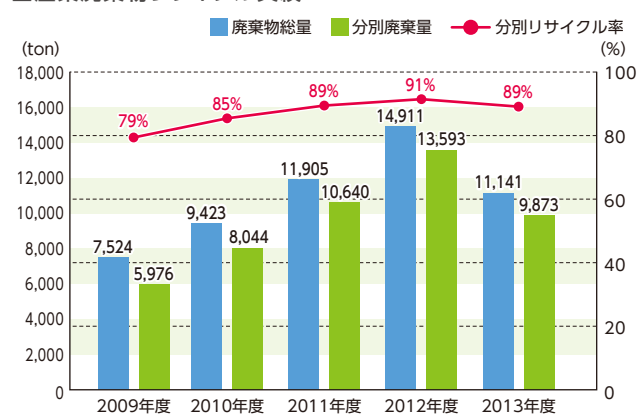
■オフィスCO₂排出量



■グリーン購入実績



■産業廃棄物リサイクル実績



●産業廃棄物リサイクルの取り組み

当社はすべての施工現場でリサイクルを推進する活動を進めています。2013年度に当社が排出者となった施工現場の産業廃棄物量は、約11,141トン、分別リサイクル率は89%でした。

また、オフィスにおいても産業廃棄物抑制の啓発活動を行い、分別リサイクルを推進しています。2013年度では、事業所からの一般廃棄物量は約120トン、リサイクル率は60%でした。

●ハイブリッド車の導入

当社はかねてより社有車およびリース車における低燃費車の導入を積極的に進めており、2011年度において導入比率が97%となりました。

2012年度からはハイブリッド車の導入を推進し、更なる

省資源、省エネルギーを目指しています。2013年度末のハイブリッド車の導入比率は29%となり、2014年度は35%を目標としています。

●環境に関わる事故への対応

当社が施工した物件で、環境に関わる事故は2013年度に4件発生し、いずれも法令に従い適切に処置しました。

種 別	内 容	対 応 結 果
冷媒の漏洩 (メーカー製品が原因の事故)	空冷チラーのファンベルマウスが脱落し、プロペラファンが接触し破損しました。その破片の飛散により空気熱交換器冷却管が破損し、冷媒ガスが漏洩しました。	ファンベルマウス取付ボルトが短かったために、チラーの振動によりボルトが脱落したと判明しました。ボルトの長さなどを変更し、全数メーカーにてボルトの交換を実施しました。
冷媒の漏洩 (施工に起因する事故)	改修工事後2年6ヶ月のエアコンが効かなくなりました。原因は冷媒配管フレア接続部に傷があり、冷媒が漏洩していたことにより。 (他 施工関連 2件)	フレアー接続部を加工し直し、気密試験で漏洩の無いことを確認後、冷媒ガスを充填し試運転調整を行い復旧しました。

品質事故の対応および再発防止のために

- 発生した品質事故などについては、情報の共有化と再発防止を目的として、その詳細内容および再発防止策を月ごとに取りまとめて「事故苦情発生状況」を作成し、事業所に周知を行っています。
- 事業所では「事故苦情発生状況」を社員に周知するための会議、研修を開催しています。

●環境負荷低減のための研究による貢献

超臨界CO₂による廃棄物の削減

工場やデパートなどでは、使用済みの脱臭用エアフィルタが大量に廃棄されています。

当社では、超臨界状態のCO₂を用いることにより、脱臭用エアフィルタを洗浄再生する技術を世界で初めて実用化しました。

東北大学・独立行政法人産業技術総合研究所との共同研究により実現したこの再生技術を用いることで、「廃棄物量削減」「CO₂排出量削減」などの効果が得られることから、お客さまや関連学会から高く評価されています。



国内最大規模の超臨界CO₂洗浄再生装置

薄板ダクトによる省資源化

空調や換気に使われるダクトは、その強度などを保つことを目的に、使用するダクトの板厚が決められています。当社では、「省資源化」を目指し、特殊な補強を施した鉄板を用いることによってダクトの板厚を1～3割薄くしたダクト「薄板ダクト」の採用を進めています。

薄板ダクトの採用にあたってはダクトのリーク試験※だけでなく、強度、耐振動性なども検証し、問題のないことを確認しています。

※ リーク試験：ダクトの継ぎ目からの空気の漏れを確認する試験



薄板ダクトの性能評価試験状況

お客さまとともに

高品質な建築設備の維持・向上のために、
品質マネジメントシステムの運用、
サポート体制の強化、協力会社との
協働体制に取り組んでいます。

品質マネジメントシステム

●品質マネジメントシステム (ISO9001)

当社は、品質マネジメントシステム (ISO9001) に準拠したダイダン品質マネジメントシステムを構築し運用しています。1999年12月までに、事業所ごとに認証を取得しましたが、2006年には全社一括での認証を取得し、施工現場における品質の維持向上に取り組んでいます。



*ISO9001登録証:登録内容については、審査機関のホームページ(<http://www.jtccm.or.jp/>)の登録リストをご参照ください。

具体的な活動としては、

- 現場での品質確保
- 技術者のレベルアップおよび技術の伝承
- 品質トラブルの低減

などです。

上記の活動を確実にを行うため、下記の業務を徹底しています。

■施工部門の主な業務フロー

事前の 施工内容の検討	・着工前に施工検討会を開催 ・施工計画を立案
施工中の管理	・高品質のための施工標準化を推進 ・専門チームによる技術パトロールの実施
検査・竣工	・法令に基づく検査 ・当社独自の最終機能確認検査

●建物カルテシステム

豊富な施工実績を活かすため、2010年5月から社内情報システム「建物カルテシステム」を運用しています。建物ごとに、「実施した工事の内容」や「ご提案内容」「お客さまからの要望事項」などをカルテ (=履歴情報)として残し、建物を快適にお使いいただくためのきめ細かい設備改善提案をさせていただくことで、お客さまの満足度向上を目指しています。

●施工検討会

当社は、長い社歴の中で様々な産業や建物用途のお客さまに建築設備を提供してまいりました。これら多くの施工実績と知見をお客さまの設備に活かすため、営業部門、技術部門、その他の専門部署などの関係者一同が参加する、プロジェクト毎の検討会を開催しています。機能・品質・コスト・省エネルギー性など、様々な視点から見て、お客さまにとって“最適品質”となる設備の提供を目指しています。

●竣工引き渡し後のお客さまサポート

竣工してお客さまに設備を引き渡した後、それぞれの建物や設備を熟知した担当者が、継続して主要機器の状態確認や運用改善のアドバイスなどを行っています。

また、2012年11月より建物の維持管理上の疑問点や、見積のご依頼などの際に、気軽にご相談いただける「お客さま相談窓口」を開設し、お客さまの多様なニーズにすばやくお応えできる顧客サポート体制を整えています。



お客さま相談窓口開設のチラシ

●お客さま評価

当社は、引き渡しを行った建物について「お客さま満足度調査」を実施しています。この調査では、お客さまから当社の技術や施工について4段階 (4点満点) で評価していただき、当社への要望事項なども併せて記載していただいています。社内の「竣工評価会」にて、「お客さま評価票」を関係者一同で確認し、反省事項やアフターフォロー時の留意点などを確認しています。

「お客さま評価票」の情報を、システムを活用して確実に継承することで、長期に渡ってお客さまに満足いただける設備とアフターフォローを提供してまいります。

■お客さま満足度調査結果

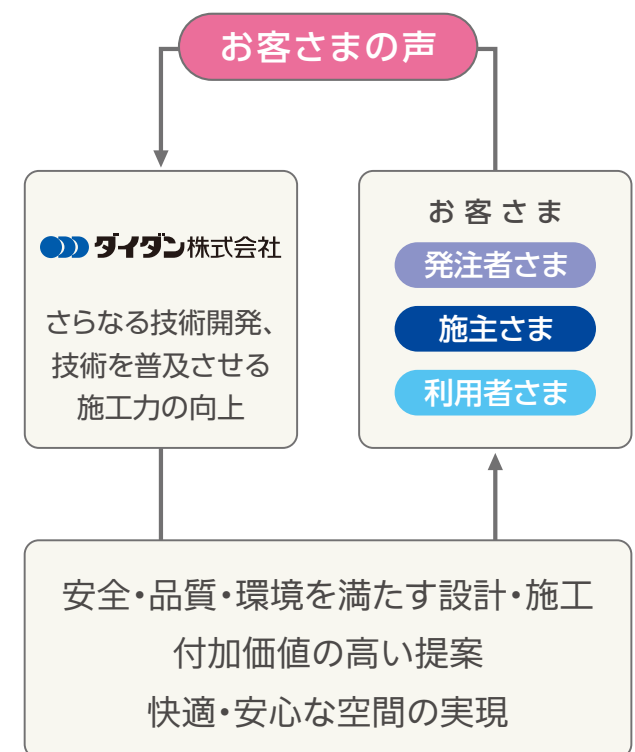
項目	2011年度	項目	2012年度	2013年度
設備の出来映え	3.50	施工体制	3.41	3.42
仕事の進め方	3.40	施工管理	3.37	3.39
お客さまの対応	3.51	工夫や提案	3.34	3.38
施工管理	3.49	バックアップ体制	3.34	3.33
総合的評価	3.50	総合的評価	3.41	3.44

*2012年6月より項目を変更しました。

[回答件数] 2011年度:739件、2012年度:678件、2013年度:583件

●開発技術インフォデスク

全国の事業所にてお客さまからいただくご相談やご依頼に、迅速かつ的確に答えるための社内のサポート窓口として、「開発技術インフォデスク」を2012年度より設置しています。例えば、公的補助制度の活用、工場などでの高度な環境制御、先進的な医療施設や機器、分析や測定などを必要とする課題などに対して「開発技



協力会社とともに

●協力会社との活動

当社の生産物である建築設備を、安全、高品質かつ適切なコストで提供するには、生産現場で施工する協力会社と当社が一体となつてものをつくりあげる協働体制が不可欠です。

当社には長年の信頼関係に裏付けられた協力会社の組織「大元会」や「安全衛生協力会」などが各事業所があり、電気・配管・ダクトなど、専門工事ごとに分科会を組織し、活発な活動を実施しています。

分科会は、品質の向上、安全の確保、コストの合理化、

作業の効率化といったテーマに加え、新工法・新材料の展開、コンプライアンス、環境対策、新たな現場管理手法などのテーマに、当社と協力会社が共通な認識を持って、最高の「ものづくり」に向けた活動を推進しています。

また、全国レベルでの情報交換を定期的に行い、各事業所の分科会ごとの活動成果の情報共有を図っています。

これら協力会社との活動の成果を現場に継続的に展開し、安全、品質、コストなどの「技術力」の更なるレベルアップを図り、お客さまの要望に応えています。

●2013年度 大阪大元安全衛生協力会 分科会活動

分科会名	主な内容
電気創造分科会	太陽光発電について
電気技巧分科会	新材料、新工具の紹介 ・ ケーブル判別器 ・ ポケットサイズ絶縁抵抗計 ・ 簡単施工ケーブル接続処理材 ・ 足場不要天井配線工法 ・ アウトレットボックスネジ無取付工法
ダクト分科会	良い施工例・悪い施工例Part2
配管分科会	・ 配管接続部についての資料作成（パッキン・ボルト・絶縁ボルト仕様箇所・接着剤・シール材等について） ・ 配管支持方法の資料作成
冷媒配管分科会	・ 冷媒ハンドブックの完成 ・ 冷媒工事におけるコスト要件シートの改正
保温塗装分科会	大型現場での問題点と対策の分類
諸工事分科会	・ エアキャスター工法を利用した炉筒煙管ボイラーの揚重作業 ・ 先行基礎アンカー打ち込み工法 ・ FRP製基礎架台の紹介
管理外注分科会	「VE・CD案、施工基準」検索ツール
機材分科会	・ 機器のVE案集 ・ 管種変更によるコストダウン ・ 空調ドレン配管フレキユニット紹介、事故事例

協力会社の声

東日本大震災の復旧工事のため、引き続き全国で建設業の人手不足が続く中、2020年に開催される東京五輪対応などを控え、建設需要がますます高まり、現場における技能工をいかに確保するかが当面の課題となっています。

ダイダンは「ダイダン協力会社ネットワーク」として、事業所の枠を超えた全国規模での協力会社の応援体制の構築に取り組んでおられる中、大阪大元安全衛生協力会としては現在19社の応援体制が整っています。

今後も更に全国的な協力会社の輪が広がり、繁忙期にはこのネットワークが有効に機能することで、協力会社とダイダンが一体となってお客さまのニーズに応えていけると確信しています。



大阪大元安全衛生協力会 会長
株式会社 寿工業所
山田 誠香

社員とともに

社員一人ひとりを尊重し、
新たな価値の創造に挑戦する社員の育成、
そしてワークライフバランス（仕事と生活の調和）の
推進に取り組んでいます。

人権の尊重・人材の育成

●人権問題に対する取り組み

当社では、企業倫理規程の行動基準に「人権と個性の尊重」を明記し、個人の尊厳を重んじるとともに、職場環境の整備に努めています。新入社員研修では、基本的人権の尊重を啓発しています。

—— 企業倫理規程 行動基準より —— 人権と個性の尊重 ——

- 役職員は、すべての人の人権と個性を尊重して、個人の尊厳を傷つける行為のない職場を築かなければならない。
- 役職員は、多様な人材が個々の能力を十分に発揮できる職場の実現のため、環境と制度を整備しなければならない。

●新入社員技術研修

当社の研修制度の入口である新入社員技術研修では、技術導入研修と技術基礎研修により、基礎的知識を徹底的に習得するカリキュラムを設け、実践しています。

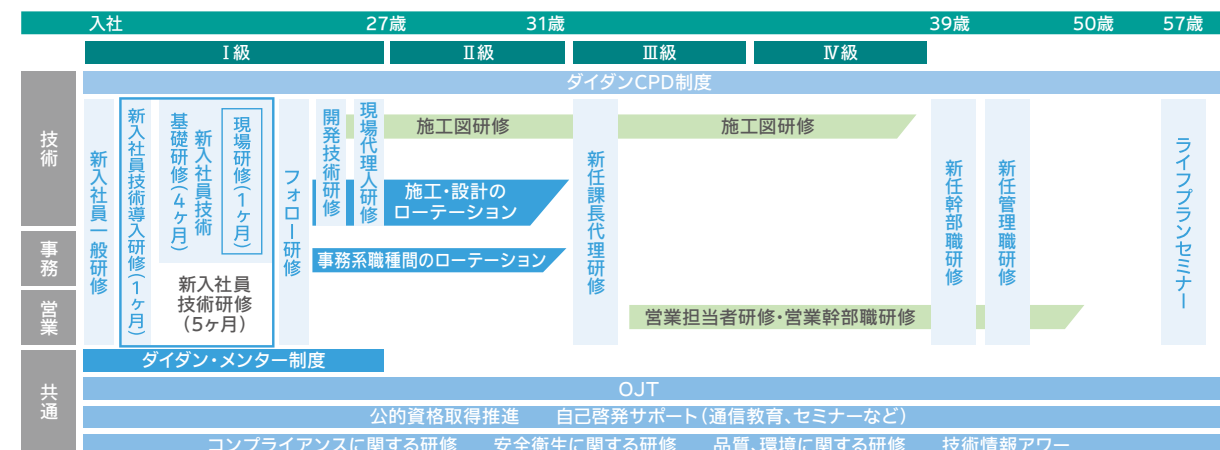
特に2012年度より研修期間を1ヶ月延長した5ヶ月間とし、職種の壁を越えたカリキュラムを取り入れており、座学のみならず、見る、触れる機会をより多く設け、知識・技術修得の効率化、深化を図るとともに、即戦力化に取り組んでいます。

新入社員は、この5ヶ月間の研修を通じ、専門知識や技術力を身に付けるだけでなく、将来にわたりともに切磋琢磨しつつ成長していく「同期との絆」というかけがえのない財産を得ます。



新入社員技術導入研修 現場見学会

■「教育研修制度」体系図



新入社員技術研修を終えて

2014年4月の入社と同時に、多くの期待と不安を持って研修所に入りました。

学生から社会人としての第一歩を踏み出した瞬間であり、自分が成長していく姿を想像すると、楽しみな気持ちでいっぱいな反面、社会の厳しさを知ったときに自分は耐えて頑張れるのか、大勢の同期と一緒に生活し、仲良くやっていけるのかなど、不安な気持ちもありました。

しかし、研修課題を協力して進めていく中で同期との結束は強まり、将来の仕事や目標について語り合う中で不安は徐々に解消されていきました。

最初は学生気分から抜け切れずにいましたが、5月にCAD研修がスタートすると気持ちは一気に引き締まり、ダイダンの社員という自覚が芽生えてきました。まだまだCADを完璧に操作することは難しいですが、充実した研修のお陰で、少しは実力が付いたと感じています。

CAD研修の他にも、現場見学や特別教育などがあり、改めてダイダンは研修制度が充実している会社だと思いました。

7月末からの現場研修では、キュービクル搬入からケーブルラック敷設、照明設備取付、受電までを経験でき、大変充実した

期間を過ごせたと思います。

最も印象に残ったのは、キュービクル搬入です。搬入するにあたり、作業スペース、クレーン選定、安全管理など考慮しなければならないことの多さに驚きました。搬入計画の立て方を知れたことや、搬入工事を経験できたことは、今後仕事をしていくうえで大きな財産になると思います。

事業所配属が間近に迫った今、研修所入所当時の自分を振り返ると、意識面、精神面、知識面のどれをとっても成長したと感じます。

素晴らしい同期に恵まれ、共に5ヶ月におよぶ研修生活を過ごした経験は、今後いかなる困難に直面おうとも、自分を支える力になってくれるものと確信しています。

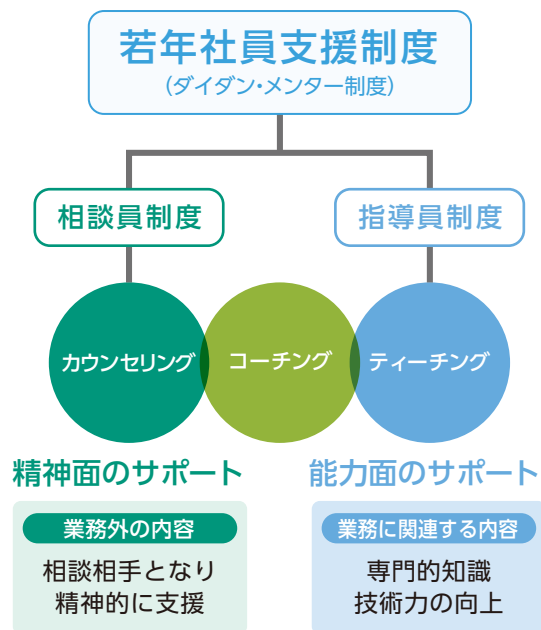


大坂本社
技術第一部 技術第二課
池田 光伸

●若年社員支援制度(ダイダン・メンター制度)

ダイダン・メンター制度は、専門知識や技術力の向上を支援する「指導員制度」と精神面ならびにキャリアデザインを支援する「相談員制度」の2つの制度からなり、2人のメンター（「指導員」と「相談員」）が新入社員を包括的にサポートしています。本制度は導入から5年目を迎え、2014年入社の新入社員をサポートする相談員のうち、7名が過去にメンターの支援を受けて成長した先輩社員となりました。

この人材育成の連鎖が、“人は人を育てるプロセスの中で成長する”当社の人材育成風土です。



相談員のサポートを受けて

5ヶ月間の新入社員研修を終え、2013年9月から技術研究所施工システム開発課に配属となりました。

当初は技術研究所の業務についていけるか、見知らぬ土地での生活に慣れることができるかなど不安に感じていました。しかし、相談員の先輩が気軽に声掛けしてくれることで、不安は次第に解消されました。

相談員の先輩とは、月に一度くらいの頻度でお話させていただきました。その方とはセクションが異なるため、業務内容に関する直接的な指導は仰いでおりません。しかし、仕事の流れや取り組み方、勉強の仕方などを教えていただけたことは大変有意義であったと思います。また、時には食事にも誘っていただきました。その場では趣味やプライベートに関することなどざっくばらんに話すことができました。既にサポート期間である1年が経過しましたが、今でも気軽に相談できる良好な関係を築けたと感じています。

これらの経験を通じて、新入社員にとってこの制度は有意義だったと感じています。これから入社される方々には、ぜひこの制度を活用して、相談員の先輩にどんどん質問・相談していただきたいと思っています。



技術研究所
施工システム開発課
花園 新太郎

●公的資格取得奨励制度

公的資格の取得は、仕事を進めるうえで個人のバックボーンであり、知識の信頼性と説得力という点で大きな影響力を持っています。

特に、技術者にとっては資格の有無が現場業務に密接に関わるため、必要な公的資格の取得は不可欠です。

当社では社員一人ひとりの技術力を高めようとする姿勢に応えるため、また会社として有資格者の確保と会社全体の技術レベル向上のため、公的資格取得を奨励し、バックアップしています。

会社が必要と認めた公的資格の取得者に対し、取得費用を補助するとともに、報奨金ならびに公的資格取得手当を支給しています。

●技術力向上に向けたCPD制度

技術力の専門化・高度化に限界はありません。当社は、社員のあくなき技術力向上をサポートするため、「ダイダンCPD※1制度」により、社員の教育履歴をデータベース化し、人材育成に活用しています。

社員個々の教育履歴を、空気調和・衛生工学会 (SHASE) に提出し、審査を受け、教育育成の妥当性を検証しています。

※1 CPD: Continuing Professional Development の略で、技術者の生涯にわたる継続能力開発のこと。

※2 CPDポイント: 継続的能力開発の記録を分類ごとに定めたポイント基準により数値化したもので、CPD履歴 (実施結果) を公的に証明するもの。

■CPD全社取り組み状況

分 類	前回 CPDポイント※2	今回 CPDポイント	主 な 内 容
I. 技術情報吸収など	13,957	16,662	社外講習会など聴講、展示会・製品説明会・見学会など参加
II. 企業内研修／OJT	19,300	19,258	社内研修受講、OJT
III. 自己学習	2,648	3,997	推奨通信教育受講、専門書などによる自己学習
IV. 業務経験	9,040	9,180	成果をあげた業務、社内表彰受賞、施工検討会・現場巡回安全パトロール・勉強会での指導、社内技術資料作成委員
V. 研究・技術／成果報告	870	950	論文掲載、会誌・出版物執筆
VI. 情報提供・技術指導	1,087	1,353	社外への情報提供・技術指導、学会・研究委員会などへの委員参加、公的資格などの受験講習会講師
VII. 講師	2,488	2,786	社内研修講師、大学・専門学校での非常勤講師
VIII. 受賞・資格取得・その他	4,960	5,580	社外受賞、技術・安全衛生関連公的資格取得、学位取得、特許出願
合計	54,350	59,766	

* 前回ポイントは2012年4月～2013年3月の取得状況

* 今回ポイントは2013年4月～2014年3月の取得状況

* 分類Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅶは年間20ポイント、分類Ⅴは年間40ポイントを上限としている。

●「ダイダン技報」の発行

当社の開発技術、研究内容を社外に向けて紹介することを目的として、毎年9月に冊子「ダイダン技報」を発行しています。実験、検証方法から解析結果まで、グラフや写真を用いて詳しく説明しています。2014年9月に108号を発行しました。なお、この冊子は国会図書館へ寄贈しています。



ワークライフバランス・社員の労働環境

●休暇制度

社員が休暇を利用して、生活を充実しリフレッシュできるように、各種の休暇制度を整備しています。

夏季休暇は2011年度以降、節電対策の一環として一斉休暇とするとともに、夏季休暇と連続して年次有給休暇やリフレッシュ休暇の取得を促し、心身のリフレッシュを図ることを奨励しています。

リフレッシュ休暇では、長期の休みを利用して、海外旅行や日頃できない趣味などを多くの社員が満喫しています。

永年勤続者には休暇の他、勤続年数に応じて旅行クーポンを支給して家族旅行などを充実したものにしています。

■主な休暇制度（法定の年次有給休暇を除く）

休暇の種類	休 暇 の 内 容
夏季休暇	夏季に連続3日間
リフレッシュ休暇	連続7日間（毎年1回）
永年勤続休暇	勤続10年…3日 勤続20年…5日 勤続30年…7日 勤続40年…5日
慶弔休暇	結婚など慶弔の際に所定の日数

■夏季休暇の取得率

年 度	取得率
2012年度	91.0%
2013年度	91.2%
2014年度	92.2%

●継続雇用制度

少子高齢化への取り組みの一環として、継続雇用制度を導入しています。定年を迎える社員のうち、引き続き働く意欲があるものを継続雇用し、長年培った技術や知識を生かした雇用機会を確保するとともに、技術の伝承や後継者の育成を行なっています。

高年齢者雇用安定法の改正に伴い、2013年度からは法の経過措置に応じた年齢まで希望者全員の継続雇用を行っています。

■定年退職者の継続雇用率

	2011年度	2012年度	2013年度
定年退職者	33名	29名	26名
うち継続雇用者	28名	26名	25名
継続雇用率	84.8%	89.7%	96.2%

●女性が活躍する職場

当社は、新卒採用にて継続的に女性総合職を採用しており、男女分け隔てることなく新入社員技術研修を受講し基礎的知識を身につけた技術者が、設計部門や工事現場で活躍しています。

また、総合職転換制度により一般職から総合職への転換を随時実施しており、営業部門や事務・管理部門にて女性総合職が活躍しています。

■従業員構成

	2012年 3月末現在		2013年 3月末現在		2014年 3月末現在	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
従業員数	1,225	126	1,236	128	1,259	130
平均勤続年数	18.7	11.2	18.8	11.7	18.8	12.3
平均年齢	42.7	33.4	42.8	33.9	43.0	34.5
女性総合職	—	27	—	28	—	30

●仕事と家庭の両立支援

社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境を作ることによって、全ての従業員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、次の目標に取り組んでいます。

行 動 計 画

(2011年4月1日から2015年3月31日までの4年間)

目標1

育児休業を取得しやすく、職場復帰をしやすい環境の整備を行う。

目標2

計画期間内に男性従業員1人以上の育児休業の取得を実現する。

目標3

インターンシップ制度の導入による就業体験機会の提供を行う。

■育児休業取得率

	2011年度	2012年度	2013年度
子を出生した女性従業員	2名	3名	4名
うち育児休業取得者	2名	3名	4名
うち育児短時間勤務制度利用者	1名	2名	2名
育児休業取得率	100%	100%	100%
育児短時間勤務制度利用率	50%	67%	50%
男性社員の育児休業取得者	0名	0名	0名

●メンタルヘルスへの取り組み

心を健康に保つことは、仕事に対するモチベーションを高く維持することにつながり、企業に活力を生み出します。

当社では、社員の心の健康を守るため、また社員にとって働きやすい職場環境を整えるため、メンタルヘルスの教育を行っています。

新入社員研修では、メンタルヘルスに関する正しい知識を身につけ、自分自身のストレスを把握し、適切に対処できるよう、メンタルヘルスの基礎知識について教育しています。

また、新任課長代理研修、新任管理職研修では企業の

●長時間労働者のフォロー

労働安全衛生法に基づく長時間労働者（法定労働時間を超えて労働した時間が、ひと月あたり100時間を超える者）に加え、法定労働時間を超えて労働した時間が3ヶ月

育児休業取得者の声

私は2013年3月から11月末まで出産休暇・育児休業を取得しました。

今回3度目の育児休業ということで、ドキドキしながら上司に妊娠の報告をしたところ「おめでとう!」と言ってくださり、妊娠したこと、仕事を継続出来るという2つの喜びを感じました。

要領の分かっている職場に復帰し、上司や同僚のサポートもあり、仕事と家庭を両立できています。

おかげで休業中は安心して育児に専念でき、3兄弟とも元気にすくすくと育っています。



大阪本社 設計部 設計第一課 細井 律子

安全配慮義務の一環として、法的側面からメンタルヘルスに関する理解を深めるとともに、部下がストレスを抱える要因を把握し、組織として対処できるための方法について教育しています。

2013年度からは全社員を対象にストレスチェックを実施し、各自がストレスの状態を把握し、心の健康状態を理解することで、メンタルヘルス不調の早期発見につなげています。

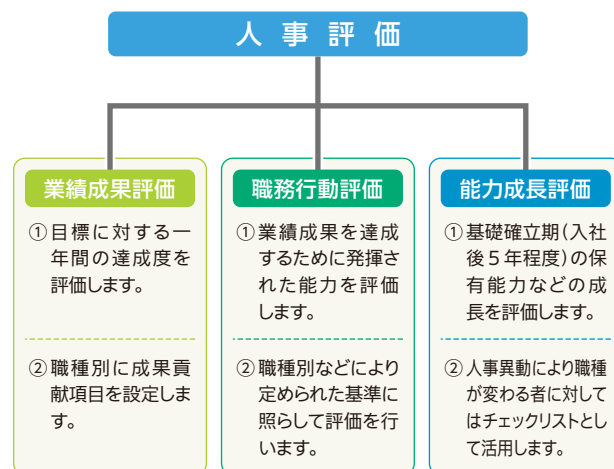
当社は、社員一人ひとりが心身ともに健康な状態で働ける環境を提供し、活力ある企業づくりに取り組んでいます。

連続して80時間を超える社員を対象として、毎月1回医師による面接指導を実施し、社員の健康状態の管理をするとともに、医師の意見をふまえた改善に取り組んでいます。

●人事評価制度

当社の人事評価制度は以下の評価体系となっており、適用的にに合わせて活用しています。

上司と部下のコミュニケーション（面談など）による指導や評価結果のフィードバックの徹底により、目標達成度向上と発揮能力の確認、指導による部下の育成の実践を図ります。



労働組合の声

ダイダン労働組合は1973年に設立し、2014年8月で第41期を迎えました。

国内および海外の事業所が多数存在する中、多くの意見を取りまとめることの難しさを日々感じながらも、会社との協議に臨み、組合活動を進めています。

執行部としても、全国の職場集會に足を運び、組合員の実際の声を大切にすべきだと考えています。

より良い労働条件・労働環境を目指し、組合員一同力を合わせて取り組んでまいります。



書記長
岸本 拓磨

執行委員長
松浦 一彦

副執行委員長
茂木 淳

地域社会とともに

責任ある企業市民として、
業界、地域そして社会のために、
さまざまな貢献活動に取り組んでいます。

●社外に向けた技術情報発信

わが国の建築設備業の発展に寄与するため、当社では、学会活動の運営支援、外部組織への講師派遣を行っています。特に外部組織への講師派遣では、当社の技術社員が全国の研修機関や学校法人で、設備技術の指導を行っています。

■外部団体 所属役員一覧（2014年9月現在）

派遣先 外部団体	役 職
公益社団法人空気調和・衛生工学会	理事、監事
一般社団法人電気設備学会	理事
一般社団法人日本空調衛生工事業協会	理事
一般社団法人日本電設工業協会	諮問委員
一般社団法人日本計装工業会	運営協議員
一般社団法人建築設備技術者協会	理事
一般社団法人日本電気工事士協会	理事
一般社団法人大阪電業協会	理事
一般社団法人愛知電業協会	理事
一般社団法人東京電業協会	監事

■講師派遣先一覧

派遣先 外部団体	役 職
関東学院大学	非常勤講師
公益社団法人空気調和・衛生工学会	講師
東京電気技術高等専修学校	講師
大阪配管高等職業訓練校	講師
日本工業出版株式会社	原稿執筆
株式会社技術情報協会	原稿執筆
一般財団法人地域開発研究所	講師
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	講師

●防災協定の締結（地域社会との連携）

大規模災害発生時には、当社およびお客さまの事業を継続するための復旧活動を行う一方で、建設業の一員として、電気や水道など社会インフラの早期復旧が求められます。

当社は、所属する業界団体を通じ、地方自治体の応急対策活動に関する防災協定を締結しています。また、特定の地方自治体および業界団体と直接協定を結び、迅速な応急支援体制も整えています。

被災した地域の復旧に向けた活動に積極的に参加することにより、地域住民の方の生活や地域事業活動の早期復旧の支援を行います。

●ダイダン社会活動基金による助成

1993年4月、創業90周年事業の地域貢献活動の一環として、公益社団法人大阪コミュニティ財団に「ダイダン社会活動基金」を設立しました。その運用収益で、社会福祉の増進に向けた活動を支援しています。

- 2012年度：発達障がい児とボランティアとのイルカキャンプ
- 2013年度：高齢単身者孤独死対策のための聞き取り調査会開催支援
- 2014年度：在宅介護者支援ボランティア（看護師経験者）育成事業

ダイダン社友会



東日本地区 87名参加



西日本地区 98名参加



中部日本地区 46名参加

今年も「ダイダン社友会」に、多くのOBの方々が集まりました。10月に中部日本地区社友会が名古屋で、11月に西日本地区社友会が大阪で、4月に東日本地区社友会が東京で開催されました。会社の役員、幹部職員が社友の皆さまをお出迎えして始まり、宴席の中で、出席できなかった方々の近況紹介や米寿を迎えた方への花束贈呈などが行われ、終始なごやかな雰囲気の中、すすめられました。

社友の皆さまのご歓談される様子を拝見しますと、現役時代と変わらぬ元気な姿がみてとれました。

●寄付活動の状況

よりよい社会の創造実現のため、様々な分野で寄付活動を行っています。

地球環境の保護に取り組んでいる団体や大学の奨学資金などへの寄付、芸術活動支援のための寄付、全国事業所所在地における地域催事への協賛などの寄付活動を行いました。

●社会貢献活動(事業所での取り組み)

私たちは、全員参加の意識を持ち、身近な地域での清掃活動を中心とした社会貢献活動を推進しています。それぞれの活動は、社内のイントラネット掲示板に掲載して、社会貢献活動の啓発を行っています。

地域の清掃活動

事業所	名称又は活動内容
北海道支店	・ラブアース・クリーンアップ in 北海道2013年 ごみ拾いビーチウォーク(石狩浜清掃) ・豊平川河川敷清掃ボランティア
東北支店	・仙台まち美化サポート・プログラム (青葉区一番町)
新潟支店	・新潟支店周辺清掃活動 ・信濃川クリーン作戦
東京本社 業務本部(東京) 営業本部 産業施設事業部	・東京本社前清掃活動 ・ラブリバーおそうじ大会 (多摩川河川敷清掃活動) ・靖国神社清掃活動
横浜支店	・横浜支店周辺清掃活動 ・美しい港町横濱をつくる会 清掃活動
千葉営業所	・幕張新都心クリーンの日 清掃活動
名古屋支社	・名古屋支社周辺清掃 ・長良川を美しくしよう運動 ・森下公園内清掃活動
北陸支店	・ボランティア・サポート・プログラム ・ひろえば街が好きになる運動 (金沢市香林坊周辺、福井県敦賀市) ・クリーン・ビーチいしかわ
富山営業所	・コスモアースコンシャスアクトクリーン・ キャンペーンin岩瀬浜 ・みんなできれいにせんまいけ大作戦 ・ふるさと富山美化大作戦
福井営業所	・福井市まち美化パートナー制度 (福井県庁周辺) ・クリーン・ザ・シー・キャンペーン

また、社員が利用する飲料自動販売機の売上金の一部を、赤い羽根共同募金、公益社団法人国土緑化推進機構、特定非営利活動法人TABLE FOR TWO Internationalなどに寄付しています。

東日本大震災の被災地に対しては、震災直後より、毎年継続して寄付活動を行っています。

事業所	名称又は活動内容
大阪本社 内部監査室 業務本部 営業本部(大阪) 開発技術本部(大阪) 産業施設事業部(大阪)	・まち美化パートナー制度(四ツ橋筋歩道周辺) ・ゴミンゴ☆石川 玉手橋周辺清掃活動 ・金剛山クリーンハイク ・やまと郡山環境を良くする市民の会 清掃活動 ・奈良県生駒郡安堵町主催「クリーンアップ大作戦」 ・ねやがわクリーンデイ 清掃活動
神戸支店	・神戸市旧居留地 クリーン作戦
岡山支店	・岡山支店周辺清掃活動 ・後楽園周辺清掃作業
中国支店	・中国支店周辺清掃ボランティア ・平和公園クリーンボランティア ・スポーツGOMI拾いinひろしま ・ボランティア・ロード ・道路ふれあい月間 清掃活動
四国支店	・サンポート高松・中央通り等一斉清掃
九州支社	・CLEAN UP OUR TOWN 2013 ・大濠公園クリーンアップ隊 ・福岡城内クリーンアップ作戦
熊本支店	・ひろえば街が好きになる運動 ・熊本県大津町清掃活動

上記のほか、現場単位で行われる清掃活動や個人レベルでの清掃活動にも積極的に参加しています。



ラブアース・クリーンアップ in 北海道2013年
ごみ拾いビーチウォーク(石狩浜清掃)



美しい港町横濱をつくる会 清掃活動



ボランティア・サポート・プログラム



森下公園内清掃活動



中国支店周辺清掃ボランティア

森林整備、植樹活動

事業所	名称又は活動内容
東北支店	大崎八幡宮文化財の杜育林事業
新潟支店	美しい森づくり「アシスト事業」(森林整備活動)
北陸支店	芸文協いしかわ・芸術の森プロジェクト (桜の苗木の植樹)
中国支店	平和記念公園樹木いきいきボランティア
施工技術本部 開発技術本部 技術研究所	・みよしグリーンサポート隊 (雑木林の植樹、林内整備作業) ・松の子を元気に育てる大作戦



平和記念公園樹木いきいきボランティア



松の子を元気に育てる大作戦

全社的に取り組んでいる活動

名称	活動内容
エコキャップ活動	2013年度は30万1千個(352人分のワクチンに相当)を回収しました。
チャリティカレンダー市	2014年1月には全国から1,674点のカレンダー、手帳が集まりました。
タンザニアボレボレクラブ	全国の事業所から使用済の切手6.63kgが集まりました。これらは、世界遺産に登録されているタンザニアのキリマンジャロ山での植林活動に役立てられます。使用済切手80gで1本の木の植林が可能です。(6.63kgは82本の苗木に相当)

老人ホーム慰問活動

熊本支店では、2013年6月に熊本市内の老人ホームを慰問しました。

赤い羽根共同募金街頭募金活動

熊本支店では、2013年10月に、鹿児島県中央駅東口で募金活動を行いました。

落書きされた壁をみんなで塗り替える作業

九州支社では、2013年11月に、スプレーで落書きされた駐車場の壁を白く塗りつぶし、みんなで「祭りの絵(かぐや姫)」に塗り替える作業を行いました。



落書きされた壁をみんなで塗り替える作業

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

P57

P58

P58

P59

P60

財務報告

連結貸借対照表

単位:百万円

資 産 の 部		
科 目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	22,447	24,626
受取手形・完成工事未収入金	56,324	57,189
有価証券	49	－
未成工事支出金	314	152
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,003	1,273
その他	2,446	2,488
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	82,581	85,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,417	5,409
減価償却累計額	△2,718	△2,862
建物及び構築物(純額)	2,699	2,546
機械装置及び運搬具	146	154
減価償却累計額	△111	△123
機械装置及び運搬具(純額)	34	31
工具、器具及び備品	766	780
減価償却累計額	△587	△624
工具、器具及び備品(純額)	179	155
土地	1,057	1,054
有形固定資産合計	3,970	3,788
無形固定資産	417	260
投資その他の資産		
投資有価証券	11,007	13,229
繰延税金資産	2	1
前払年金費用	6,587	－
退職給付に係る資産	－	6,921
その他	2,222	2,086
貸倒引当金	△632	△665
投資その他の資産合計	19,186	21,574
固定資産合計	23,574	25,623
資産合計	106,155	111,347

単位:百万円

負 債 お よ び 純 資 産 の 部		
科 目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動負債		
支払手形・工事未払金	39,979	40,007
短期借入金	6,251	5,686
未払法人税等	788	1,381
未成工事受入金	2,435	3,124
完成工事補償引当金	100	92
工事損失引当金	391	130
独占禁止法関連損失引当金	－	771
その他	6,458	7,346
流動負債合計	56,405	58,539
固定負債		
長期借入金	1,378	1,903
繰延税金負債	1,455	2,304
退職給付引当金	1,328	－
退職給付に係る負債	－	1,398
環境対策引当金	220	220
海外投資損失引当金	2	18
長期末払金	376	352
その他	0	0
固定負債合計	4,761	6,197
負債合計	61,167	64,737
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,809
利益剰余金	33,774	34,597
自己株式	△660	△666
株主資本合計	42,403	43,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,412	3,690
為替換算調整勘定	40	68
退職給付に係る調整累計額	－	△559
その他の包括利益累計額合計	2,453	3,199
少数株主持分	131	189
純資産合計	44,988	46,609
負債純資産合計	106,155	111,347

連結損益計算書

単位:百万円

科 目	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	121,919	124,445
完成工事原価	109,177	110,307
完成工事総利益	12,742	14,137
販売費及び一般管理費	9,992	9,966
営業利益	2,749	4,171
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	162	181
不動産賃貸料	34	33
受取保険料	98	91
為替差益	383	155
その他	11	3
営業外収益合計	705	482
営業外費用		
支払利息	154	150
支払保証料	12	18
その他	10	13
営業外費用合計	177	182
経常利益	3,278	4,471
特別利益		
固定資産売却益	－	2
特別利益	－	2
特別損失		
固定資産除却損	49	0
固定資産売却損	－	4
投資有価証券評価損	－	0
ゴルフ会員権評価損	4	1
独占禁止法関連損失引当金繰入額	－	771
海外投資損失引当金繰入額	－	17
特別損失合計	54	797
税金等調整前当期純利益	3,224	3,676
法人税、住民税及び事業税	1,007	1,781
法人税等調整額	574	184
法人税等合計	1,582	1,965
少数株主損益調整前当期純利益	1,641	1,710
少数株主利益	42	39
当期純利益	1,599	1,670

連結包括利益計算書

単位:百万円

科 目	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,641	1,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,847	1,278
為替換算調整勘定	28	45
その他の包括利益合計	1,876	1,323
包括利益	3,518	3,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,460	2,976
少数株主に係る包括利益	57	57

■ 連結株主資本等変動計算書

■前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

単位:百万円

	株 主 資 本					そ の 他 包 括 利 益 累 計 額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,479	4,809	32,889	△647	41,531	564	27	—	591	73	42,197
当期変動額											
剰余金の配当			△714		△714						△714
当期純利益			1,599		1,599						1,599
自己株式の取得				△14	△14						△14
自己株式の処分		0		1	1						1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,847	13	—	1,861	57	1,919
当期変動額合計	—	0	885	△13	871	1,847	13	—	1,861	57	2,790
当期末残高	4,479	4,809	33,774	△660	42,403	2,412	40	—	2,453	131	44,988

■当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

単位:百万円

	株 主 資 本					そ の 他 包 括 利 益 累 計 額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,479	4,809	33,774	△660	42,403	2,412	40	—	2,453	131	44,988
当期変動額											
剰余金の配当			△847		△847						△847
当期純利益			1,670		1,670						1,670
自己株式の取得				△5	△5						△5
自己株式の処分											—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,278	27	△559	746	57	803
当期変動額合計	—	—	823	△5	817	1,278	27	△559	746	57	1,621
当期末残高	4,479	4,809	34,597	△666	43,221	3,690	68	△559	3,199	189	46,609

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科 目	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,224	3,676
減価償却費	402	425
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△186	33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△104	△1,328
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,268
受取利息及び受取配当金	△177	△198
支払利息	154	150
海外投資等損失引当金の増減額(△は減少)	—	16
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
固定資産売却損益(△は益)	—	2
固定資産除却損	49	0
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	771
ゴルフ会員権評価損	4	1
売上債権の増減額(△は増加)	1,283	△884
未成工事支出金の増減額(△は増加)	152	162
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△780	△141
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△657	6,586
退職給付に係る資産の増減額(△は減少)	—	△7,666
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,255	27
未成工事受入金の増減額(△は減少)	30	689
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△126	695
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△60	△24
小計	1,952	4,265
利息及び配当金の受取額	177	198
利息の支払額	△153	△150
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△714	△1,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,261	3,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	27	27
定期預金の預入による支出	△27	△27
有価証券の取得による支出	△49	—
有価証券の売却及び償還による収入	99	49
有形固定資産の取得による支出	△845	△125
有形固定資産の売却による収入	—	3
投資有価証券の取得による支出	△3	△255
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	30
貸付けによる支出	△30	△4
貸付金の回収による収入	34	4
その他の固定資産の取得による支出	△68	△68
その他の固定資産の売却による収入	121	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△740	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	32,380	34,570
短期借入金の返済による支出	△32,230	△35,070
長期借入れによる収入	1,800	2,600
長期借入金の返済による支出	△2,177	△2,139
自己株式の取得による支出	△14	△5
自己株式の売却による収入	1	—
配当金の支払額	△714	△847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△955	△892
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△215	2,178
現金及び現金同等物の期首残高	22,635	22,420
現金及び現金同等物の期末残高	22,420	24,598

第三者意見

本意見表明は、日本弁護士連合会が公表している「企業の社会的責任（CSR）ガイドライン2009年版」に基づき、当協会近畿支部の複数の会員弁護士（稲吉 大輔、松井 良太、藤井 安子）の協力を得て30項目の質問を行い、社内規程その他の関連資料の閲覧、部門責任者からのヒアリング等の作業を基に本報告書に対する意見を表明するものです。

本年度においても、PDCAサイクルに基づく取り組みや配布先の反応も含めた従業員の意見を報告書にフィードバックする取り組みを継続されていることは、CSR活動の定着のための活動として評価できます。また、本年度から、CSR活動と共に財務情報も盛り込まれており、本報告書の意義、役割を一層高める方策として今後のさらなる工夫を期待します。

●従業員の職場環境に対する取り組み

従業員が健康で快適に継続して仕事に励むことができるよう、若年社員支援（ダイダン・メンター）制度、各種休暇制度、長時間労働者へのフォロー、ストレスチェックの導入を始めとするメンタルヘルス対策、継続雇用制度等の充実を積極的に行い、一定の成果を上げており、高く評価できます。また、本年度の報告書では、「女性が活躍する職場」の項目を設けるほか、女性の技術者にスポットを当てるなど男女共同参画の視点も盛り込まれており、さらなる女性登用のための枠組みの戦略的な検討を期待します。

今後は、多種多様な働き方ができる職場作りの検討や男性社員による育児休暇の取得、介護休暇に関する啓発活動について、意識的な取り組みを期待します。

●環境保全に対する取り組み

貴社の高い技術に支えられた貴社ならではのCSR活動が、PDCAサイクルに基づき継続的に行われており、高く評価できます。

本年度は、やや厳しい自己評価となっていますが、その評価については適切に分析され、目標設定において生かされることが必要です。これらの目標設定や到達度の表現については、技術的視点のみならず、ステークホルダーからの分かり易さや社会的、経済的ニーズの変化に照らして目標の項目自体の選択等で踏み込んで検討されることを期待します。



弁護士・元大阪弁護士会会長
日本CSR普及協会理事
近畿支部支部長
山田 庸男

●コンプライアンスに対する取り組み

従前の第三者意見において、トップがコンプライアンス意識に対する高い意識を持ち、これを浸透・定着させるための積極的な取り組みが行われているとして高く評価していました。しかし、昨年度、貴社を含めた業界大手による談合の独占禁止法違反事案が発生したことは極めて遺憾であり、会社全体へのコンプライアンス意識の浸透・定着が不十分であった結果であると言わざるを得ません。ただし、このネガティブな情報をステークホルダーに積極的に開示されていることは再発防止に向けた真摯な姿勢と評価できますし、現に、コンプライアンス対策室や外部の意見を導入するための法令遵守支援委員会を設置してコンプライアンス月間の設定や外部講師による研修の強化等の再発防止策を速やかに講じておられることは高く評価できます。引き続きコンプライアンスの意識の浸透・定着を図られることを期待します。

また、談合事案の根絶のためには業界の体質や慣行を改める必要があり、貴社の取り組みが業界全体の取り組みとなるよう水平展開されることを期待します。

研修などでは、限界事例や過去の同種事例に基づくロールプレイングのように、受講者が自身に置き換えて考える機会を設ける等の工夫を行なうとともに、アンケート等により受講者の理解度を確認するなど、研修後の企業活動において実践できているかどうか継続的にチェックしていく必要があります。この分野におけるPDCAサイクルの確立・活用を期待します。

第三者意見を受けて

「ダイダンレポート2014」に対する第三者意見として、本年度も弁護士の山田庸男先生より、貴重なご意見をいただきましたことに厚くお礼申し上げます。

今回より、従来のCSR報告書の内容に財務・非財務データを盛り込み、統合的な企業レポートを目指して制作しました。

今後も、コンプライアンス体制の一層の充実を図り、経営理念に掲げております「より良い地球環境の実現と社会の発展」に向けて、企業活動に取り組んでまいります。



取締役専務執行役員 業務本部長
河久保 弘和

事業所一覧

本部組織							
事業所	郵便番号	住所	電話番号	事業所	郵便番号	住所	電話番号
業務本部	550-8520	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号	06-6447-8000	開発技術本部	354-0044	埼玉県入間郡三芳町北永井390番地	049-258-1891
営業本部	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-3261-8231	技術研究所	354-0044	埼玉県入間郡三芳町北永井390番地	049-258-5725
施工技術本部	354-0044	埼玉県入間郡三芳町北永井390番地	049-258-1891	産業施設事業部	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-5276-4710

事業所組織							
事業所	郵便番号	住所	電話番号	事業所	郵便番号	住所	電話番号
北海道支店	001-0020	札幌市北区北20条西5丁目1番43号	011-716-9116	大阪本社	550-8520	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号	06-6441-8231
帯広営業所	080-0010	北海道帯広市大通南12丁目20番地 あおば十勝ビル4階	0155-25-3559	天理支店	632-0012	奈良県天理市豊田町4丁目228番地	0743-63-1231
函館営業所	041-0851	北海道函館市本通4丁目17番40号	0138-55-7086	神戸支店	651-0088	神戸市中央区小野柄通7丁目1番1号 日本生命三宮駅前ビル7階	078-221-7777
東北支店	980-0811	仙台市青葉区一番町1丁目15番17号	022-225-7901	京都支店	604-8186	京都市中京区車屋御池下ル梅屋町361-1 アーバネックス御池ビル東館2階	075-251-6411
青森営業所	030-0802	青森市本町2丁目4番10号 田沼ビル4階	017-773-1582	和歌山営業所	640-8203	和歌山市東蔵前丁3番地の6 南海和歌山ビル6階	073-433-9431
秋田営業所	010-0951	秋田市山王2丁目2番17号 山王ピアレスビル6階	018-824-6491	滋賀営業所	527-0025	滋賀県東近江市八日市東本町6番55 ジャンティアー21 11号室	0748-25-5400
盛岡営業所	020-0032	盛岡市夕顔瀬町2番16号 平松ビル	019-654-3023	岡山支店	700-0984	岡山市北区桑田町6番10号	086-223-3106
福島営業所	960-8031	福島市栄町10番21号 福島米町ビル4階	024-521-4213	中国支店	730-0812	広島市中区加古町2番22号	082-241-4171
山形営業所	990-0043	山形市本町2丁目4番3号 本町ビル1階	023-634-2620	山口営業所	754-0011	山口市小郡御幸町4-6 山陽ビル小郡4階	083-976-0121
新潟支店	950-0088	新潟市中央区万代2丁目4番3号	025-247-0201	山陰営業所	690-0015	松江市上乃木2丁目29番13号 ハイツシヤローム103号	0852-27-5890
東京本社	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-3261-8231	四国支店	760-0018	高松市天神前11番20号	087-861-6030
関東支店	330-0854	さいたま市大宮区桜木町1丁目10番2号 GINZA YAMATO 3ビル3階	048-644-8468	松山営業所	790-0065	松山市宮西2丁目208番地1	089-922-7161
群馬営業所	371-0805	群馬県前橋市南町3丁目9番5号 大同生命前橋ビル7階	027-226-7720	高知営業所	780-0088	高知市北久保10番16号	088-884-8231
栃木営業所	321-0953	宇都宮市東宿郷4丁目1番20号 山口ビル6階	028-637-3380	徳島営業所	770-0872	徳島市北沖洲4丁目1番10	088-664-8121
茨城営業所	300-0037	茨城県土浦市桜町1丁目16番12号 住友生命土浦ビル7階	029-825-6656	九州支社	810-0023	福岡市中央区警固3丁目1番24号	092-771-4361
千葉営業所	261-0023	千葉市美浜区中瀬1丁目6番 NTT幕張ビル25階	043-211-8881	熊本支店	862-0941	熊本市中央区出水1丁目7番6号	096-364-7134
横浜支店	231-0062	横浜市中区桜木町1丁目1番8号 日石横浜ビル24階	045-683-1050	宮田営業所	823-0016	福岡県宮若市四郎丸680番1	0949-33-2602
名古屋支社	461-0005	名古屋市長区東桜1丁目1番10号 アーバンネット名古屋ビル16階	052-973-4750	佐賀営業所	841-0031	佐賀県鳥栖市鎗田町436番地1 サンガーデン鎗田101号室	0942-84-2350
豊田支店	471-0835	愛知県豊田市曙町1丁目20番地	0565-28-1841	長崎営業所	850-0027	長崎市桶屋町31-3 グランドマンション202号	095-828-0772
三河営業所	448-0011	愛知県刈谷市築地町5丁目6番地4	0566-27-0324	大分営業所	870-0033	大分市千代町1丁目3番22号 松本ビル402	097-532-4350
長野営業所	380-0824	長野市南石堂町1282番地11 長栄第一ビル5階	026-228-3820	宮崎営業所	880-0933	宮崎県大坪町草葉崎2189番地2 井上ビル201号	0985-54-6382
松本営業所	390-0811	長野県松本市中央1丁目1番2号 折井ビル2階	0263-33-7016	鹿児島営業所	890-0052	鹿児島市上之園町26番地5 有馬ビル201号	099-256-3662
静岡営業所	422-8067	静岡市駿河区南町18番1号 サウススポット静岡17階1704号	054-281-3501	沖縄営業所	900-0015	那覇市久茂地3丁目15番9号 アルテビルディング那覇4階	098-868-1700
三重営業所	514-0004	津市栄町3丁目261番地 笠間ビル2階B	059-225-3840				
岐阜営業所	500-8175	岐阜市長住町1丁目9番地 第二長住ビル2階	058-265-8224				
北陸支店	920-0902	金沢市尾張町1丁目6番15号	076-261-6147				
富山営業所	930-0019	富山市弥生町1丁目10番20号	076-441-3371				
福井営業所	910-0005	福井市大手3丁目4番1号 福井放送会館4階	0776-23-2166				
				シンガポール支店	—	315 Outram Road #15-09, Tan Boon Liat Building, Singapore, 169074	010-65-62218488
				ホンコン支店	—	21F, Edinburgh Tower, The Landmark, 15 Queen's Road Central, Hong Kong	010-852-22898888
				フィリピン支店	—	FABTECH Building, 1229 Quezon Avenue, 1104 Quezon City Metro Manila Philippines	010-63-2413-3333
				マレーシア支店	—	No.75-2 Jalan SS 23/15, Taman SEA, 47400 Petaling Jaya, Selangor, Malaysia	010-60-3-78055443

*あみかけの事業所は、中核事業所です。



本レポートに関するご意見・お問い合わせ先

ダイダン株式会社 ダイダンレポート2014プロジェクト

〒550-8520 大阪市西区江戸堀1丁目9番25号

TEL.06-6447-8000

<http://www.daidan.co.jp/>



この制作物は、みんなの文字を使用しています。みんなの文字は、UCDAが認証したフォントです。

2014年11月発行